

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成21年7月16日

【事業年度】 第42期(自平成20年4月21日至平成21年4月20日)

【会社名】 株式会社ユニバース

【英訳名】 Universe Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三浦 紘一

【本店の所在の場所】 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

【電話番号】 0178-21-1888(代表)

【事務連絡者氏名】 計画管理室長 北山 光秀

【最寄りの連絡場所】 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

【電話番号】 0178-21-1888(代表)

【事務連絡者氏名】 計画管理室長 北山 光秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
売上高 (百万円)	81,944	84,977	89,027	94,171	95,561
経常利益 (百万円)	2,714	2,439	2,639	3,429	3,479
当期純利益 (百万円)	1,459	1,525	2,278	1,377	1,877
純資産額 (百万円)	11,257	14,543	16,685	20,719	22,168
総資産額 (百万円)	32,698	35,469	35,255	36,992	36,595
1株当たり純資産額 (円)	76,990.61	66,008.32	1,891.76	1,953.17	2,089.81
1株当たり当期純利益 (円)	9,951.50	7,127.26	258.65	130.00	176.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	41.0	47.3	56.0	60.6
自己資本利益率 (%)	13.0	11.8	14.6	7.4	8.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.3	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,507	2,684	4,518	3,741	3,195
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,223	4,254	129	2,313	2,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	933	2,083	3,441	515	2,267
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,933	4,236	5,182	7,125	5,475
従業員数 (名)	1,049	1,135	1,203	1,096	1,070
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,915〕	〔2,216〕	〔2,279〕	〔2,316〕	〔2,440〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期及び第39期の連結財務諸表についてはみず監査法人(旧中央青山監査法人)の監査を、第40期の連結財務諸表については、みず監査法人及び青森監査法人の共同監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第38期から第40期までの株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。なお当社株式は、平成19年4月24日から東京証券取引所市場第二部に上場し、平成20年12月25日から同取引所市場第一部に指定されております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

6 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成18年7月15日付で普通株式1株に対し普通株式40株の割合で株式分割を行いました。なお、第40期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

8 第42期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第41期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
営業収益 (百万円)	75,620	82,273	86,607	91,705	94,948
経常利益 (百万円)	2,244	2,552	2,504	3,286	3,382
当期純利益 (百万円)	1,140	1,801	2,762	1,617	1,827
資本金 (百万円)	100	100	100	1,522	1,522
発行済株式総数 (千株)	200	220	8,807	10,607	10,607
純資産額 (百万円)	10,129	13,136	15,748	20,043	21,462
総資産額 (百万円)	28,200	33,580	33,457	36,201	35,793
1株当たり純資産額 (円)	50,468.50	59,618.77	1,787.99	1,889.52	2,023.24
1株当たり配当額 (円)	170.00	600.00	18.00	25.00	30.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5,664.71	8,346.11	313.61	152.59	172.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	39.1	47.1	55.4	60.0
自己資本利益率 (%)	11.9	15.5	19.1	9.0	8.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.9	6.1
配当性向 (%)	3.0	7.2	5.7	16.4	17.4
従業員数 (名)	966	1,048	1,119	1,084	1,059
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,839〕	〔2,043〕	〔2,214〕	〔2,298〕	〔2,422〕

- (注) 1 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期及び第39期の財務諸表についてはみずず監査法人(旧中央青山監査法人)の監査を、第40期の財務諸表については、みずず監査法人及び青森監査法人の共同監査を受けております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第38期から第40期までの株価収益率は当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。なお当社株式は、平成19年4月24日から東京証券取引所市場第二部に上場し、平成20年12月25日から同取引所市場第一部に指定されております。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。
- 7 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 8 平成18年7月15日付で普通株式1株に対し普通株式40株の割合で株式分割を行いました。なお、第40期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 9 第42期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第41期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	企業グループの変遷の状況
昭和42年10月	食品スーパーマーケットの経営を目的として、青森県八戸市に当社を設立。
昭和42年12月	一号店である小中野店開店。
昭和47年4月	ビジネスホテルの経営を目的として青森県八戸市に株式会社ホテルユニバースを設立。
昭和53年5月	商品力強化を目的として共同集中仕入機構のC G Cグループ(株式会社シジシージャパン)に加盟。
昭和56年7月	保険業の経営を目的として、青森県八戸市にユニバース興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和57年3月	ホテル内における飲食業の経営を目的として、青森県八戸市に株式会社ホテルユニバースの子会社として、株式会社シェルブールを設立。
昭和62年8月	有限会社ダイユーを吸収合併。上北町店として開店。
平成2年2月	当社の出店候補地の確保を目的として、東京都荒川区(現・神奈川県横浜市)に株式会社第百エステイトを設立(現・連結子会社)。
平成5年8月	ドラッグストアの経営を目的として、青森県八戸市に株式会社ドラッグ・ユーを設立(現・連結子会社)。
平成8年3月	加盟ホテルの利用顧客に対するポイントカードの共有化を目的として、青森県八戸市に株式会社エイカード・システムを株式会社ホテルユニバースの子会社として設立。
平成10年4月	八戸ニュータウン内にショッピングセンターの設立を目的として、青森県八戸市に株式会社八戸タウンセンターを設立。
平成14年8月	株式会社みまん(当社の役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)が株式会社エイカード・システム及び株式会社シェルブールを吸収合併。
平成14年10月	盛岡市への進出を目的として、株式会社ファルとの間で資本・業務提携を締結する。発行済株式数の49%を取得。
平成15年9月	民事再生法の届け出が認可・確定されたことにより株式会社ファルを100%子会社化。
平成16年10月	久慈・川崎町店における酒の販売を目的として久慈酒販有限会社を当社が吸収合併。
平成16年11月	株式会社ファルの店舗を全て当社の運営とする。
平成17年4月	不動産・リース事業を株式会社みまんより当社が譲受。
平成17年4月	株式会社ホテルユニバース及びユニバース興産株式会社を株式交換によって当社の100%子会社化。
平成17年4月	株式会社みまんが飲食事業とカード事業を事業分割し、それぞれ株式会社シェルブール、株式会社Aカードホテルシステムを100%子会社とする。
平成17年6月	株式会社シェルブール及び株式会社Aカードホテルシステムの株式を、株式会社みまんより当社が全株譲受。
平成18年4月	株式会社ファルを当社が吸収合併。
平成19年3月	株式会社八戸タウンセンターの第三者割当増資に応じて株式を追加取得し、当社の連結子会社とする(出資比率97.3%)。
平成19年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成20年3月	株式会社八戸タウンセンターを当社が吸収合併。

年月	企業グループの変遷の状況
平成20年 3月	当社グループの主力事業であるスーパーマーケット事業にグループ内の経営資源を集中させることを目的として、株式会社ホテルユニバース、株式会社シェルブール及び株式会社 A カードホテルシステムの全株式を、株式会社ホスピタリティ オペレーションズへ譲渡。
平成20年 7月	株式会社マルエス主婦の店より一部店舗を事業譲受。
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、当社及び子会社3社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業部門別の事業内容は以下のとおりであります。

（スーパーマーケット事業）

当社は、青森県八戸市に本部を置き、食料品（生鮮食品、加工食品）を中心に販売するスーパーマーケット事業を営んでおります。当社の出店エリアは、青森県全域、岩手県北部から盛岡市周辺までおよび秋田県鹿角市となっており、平成21年4月20日現在、44店舗を有しております。

当社では、「Customers, our Priority.（私たちはいつでもどこでもお客様最優先）」を経営方針の第一に掲げ、顧客の信頼獲得に向けた取組みを地道に継続しております。売場に不可欠な5大要件として、「鮮度・品質、品揃え、価格（安さ）、陳列、サービス」を基本として売場作りに取り組んでおります。特に生鮮食品については、店内加工による鮮度優位性や加工量の調整、社内基準の遵守による鮮度管理、鮮度レベルを見わける社内研修を継続して行う等、鮮度管理に力を入れて取り組んでおります。また、少量パックやバラ売り商品の品揃えに注力することにより、手頃な価格で顧客にとって無駄がない商品を提供できるように取り組んでおります。

商品陳列については、短時間に必要な物を買い揃えることができるよう、選びやすさ、買いやすさを重視しております。大型店舗でも店舗の壁側には生鮮食品・惣菜食品などを配し、壁側の通路を歩くと売場の広さに比較して短時間で購買頻度の高い商品を揃えることができるレイアウトとしております。また、何がどこにあるかわかりやすいコーナー作りと、1つのコーナーの中での品揃えがひと目でわかるよう、相似た商品をまとめて隣り合うように陳列することも重視しております。

当社の店舗は、売場面積2,000㎡（605.0坪）以上の大型スーパーマーケットの出店を主体としており、平成21年4月20日現在の1店舗当たり平均売場面積は2,169㎡（656坪）です。顧客の快適なショッピングの為、店舗内の通路で2台のカートが楽にすれ違うことができるよう、通路幅は1.8m以上を標準としております。また、顧客が買物を終えてから車へ戻るまでの時間をできるだけ短縮するため、店の出入口から50m以内に駐車できる台数を多く取れるようなレイアウトとしております。

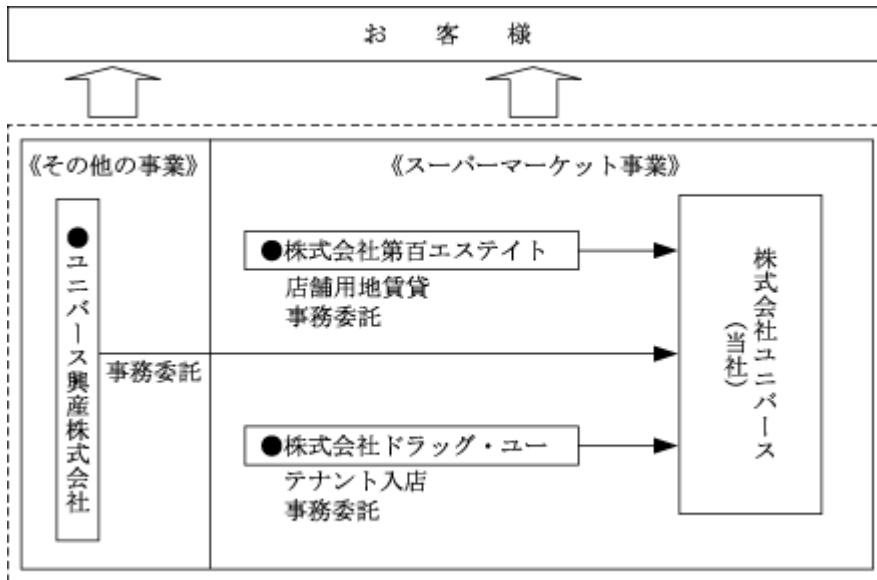
仕入については、当社は共同集中仕入機構のCGCグループ（株式会社シジシージャパン）に加盟し、CGC商品を戦略的商品として積極的に売り込むことにより、販売量の拡大と仕入コストの削減に取り組んでおります。また、問屋よりもメーカー・産地との直接取引の推進による物流コストの削減や、単品量販によりメーカーから好条件を得ることなどにより、仕入コストの削減に努めております。

ファイル名:010_0868200101907.doc 更新日時:2007/07/19 10:28 印刷日時:07/07/24 15:13

（その他の事業）

その他の事業といたしましては、連結子会社のユニバース興産株式会社において損害保険及び生命保険の代理店業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



《ユニバースグループ》

(注) 会社名の前に ●印を付した会社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 第百エステイト	神奈川県横浜市 戸塚区	220	スーパーマー ケット事業	100	同社からの店舗用地の賃借 同社への資金の貸付 同社からの担保の受入 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 1名
株式会社 ドラッグ・ユー	青森県八戸市	10	スーパーマー ケット事業	100	同社への店舗の賃貸 同社への資金の貸付 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 3名
ユニバース興産 株式会社	青森県八戸市	10	その他の事業	100	同社への建物の賃貸 同社からの事務業務の受託 役員の兼任 1名

- (注) 1 平成21年4月期末時点について記載しております。
 2 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 3 株式会社第百エステイトは特定子会社であります。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 「関係内容」欄の建物の賃貸については、当社本部事務所の一部を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,067 〔2,438〕
その他の事業	3 〔2〕
合計	1,070 〔2,440〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託社員を含めております。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,059 〔2,422〕	33.0	9.0	4,070

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託社員を含めております。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は以下のとおりであります。

イ．名称 オールユニバースユニオン

ロ．上部団体名 UIゼンセン同盟

ハ．組合員数 3,800名（平成21年4月20日現在、一部のパートナー社員を含んでおります。）

ニ．労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である株式会社ドラッグ・ユー、ユニバース興産株式会社では、労働組合は結成されてお
りませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における北東北3県の経済状況は、年度前半までは資源価格の高騰に伴うガソリン・生活必需品の値上がりによる影響を強く受け、平成20年10月以降は一転し一段落したものの、その後の世界的な金融危機および実体経済悪化の影響により、輸出関連企業の大幅減産や倒産が見られ、雇用・所得環境が悪化するなど、景気は急速かつ劇的に悪化いたしました。

個人消費についても、景気的大幅悪化の影響から将来の生活不安が徐々に高まっており、ますます強まる生活防衛意識・節約志向から不要不急のものを買い控え、価格に非常に敏感になるなど、今後ますます先行き不透明な状況となっております。

主力のスーパーマーケット事業を取り巻く業界環境も、消費者の節約志向が一段と強まっているほか商勢圏の一部で激しい企業間競争が続くなど、厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社は、「Customers, our Priority. (私たちはいつでもどこでもお客様最優先)」の理念のもと、お客様の一層のご支持・ご信頼を得られるよう努めてまいりました。

新店では、平成20年8月にUマート桔梗野店、Uマート弘大前店（いずれも青森県弘前市）を開店いたしました。この2店舗は、株式会社マルエス主婦の店（7月に破産）から営業権を取得した店舗を、改装したものであります。また、平成21年4月に紫波店（当社44店舗目・岩手県紫波郡紫波町）を開店いたしました。当社の岩手県における出店地域は盛岡市が最南でしたが、その南に位置する紫波町への出店により、当社の商勢圏がさらに拡大しました。

既存店の活性化では、平成20年10月に久慈・川崎町店（岩手県久慈市）、11月に中野店（旧ファル茶畑店・岩手県盛岡市）のスクラップ&ビルド（2店舗とも旧店舗を取壊して隣接地に新店舗を開設、後者は店名も変更）を実施し、当社最新の標準装備を実装いたしました。また、12月に松園町店（青森県三沢市）、平成21年3月に小中野店（青森県八戸市）、4月にパワーズU十和田店（食品ディスカウント業態・青森県十和田市）のリニューアルを実施いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、青森県29店、岩手県14店、秋田県1店の合計44店舗となり、総売場面積は4,640㎡増え95,477㎡となりました。

商品面では、お客様の生活防衛意識が高まり節約志向が強くなる中、価格競争力を強化してまいりました。売れ筋商品を中心にお買得価格で提供する取り組みとして、前期後半より当期前半までの強い値上り傾向に対して「この価格のままご奉仕します」宣言を継続実施してまいりましたが、平成20年11月には価格が下落傾向に転じたことに対応して「価格を引き下げご奉仕します」宣言に変更して対象商品を拡大し、さらに平成21年3月には「安さに挑戦！家計応援価格」と題して徹底的に安さに挑戦し、毎日の暮らしに必要な商品1,800品目の値下げを断行いたしました。

また、当社の強みである生鮮食品の商品力をさらに強化するために、全国各地の産地や取引先の開拓を継続して推進したほか、相次ぐ食の安全・安心に関する問題によって食に対する消費者の不信感が広がる中、食の安全・安心を確保する取り組みとして、当社が最重視している鮮度管理を強化するとともに、それらに関わる問題が発生した場合に適切に対応することができるよう、対応ルールの見直しおよび再確認を実施いたしました。

店舗運営面では、時間帯別の売場状況をビジュアル化して全店長出席のもとで検証を行うことにより、時間帯別の売場管理を強化してまいりました。

また販売促進面では、東京証券取引所市場第一部へ指定されたことを機に東証一部上場記念セールを

展開し、お客様に感謝の気持ちをお伝えするとともに、例年ご好評いただいている生鮮スペシャルや大創業祭、カード会員感謝デーなどの大型企画を実施いたしました。

一方、人的効率の改善に向けては、VTRによる店舗内の作業分析を継続するとともに、5S運動（整理、整頓、清掃、清潔、躰）を全店舗に一斉展開して作業のムダの発見に努めた結果、人的効率の改善傾向が見られるようになりました。さらに次期からは、これらの取り組みに加えて、レイバー スケジューリング プログラム（LSP）を推進して適正な人員配置を図り、さらなる人的効率の改善に取り組んでまいります。

人材育成面では、当社の理念および食品スーパーマーケットの基本を定めた「ユニバースの口ぐせ」を、全従業員へ一層浸透させるよう努めました。この取り組みはすでに2年近く継続しており、さらに次期以降も、全従業員がもっと身近にとらえて、もっと自分の仕事に結びつけるように、繰り返し徹底させてまいります。

環境問題への対応では、平成21年2月より青森県内の29店舗でレジ袋の無料配布を中止いたしました。これは、青森県全体（行政および県内各小売業者）の取り組みであります。当社は青森県を代表する小売業者として、この取り組みに準備段階から積極的に関与してまいりました。この取り組みに先立ち当社特製エコバッグ10万枚の無料配布を実施したことや、お客様の環境問題に関する意識の高さおよびご協力により、レジ袋の辞退率は期末日前1カ月間で見ますと、青森県以外の店舗を含む全店舗計で71.3%となっております。なお、有料レジ袋の販売収入につきましては、今後、環境関連費用の一部として使用させていただく予定です。

また、平成21年1月に八戸市を中心に発生した広域断水事故への対応では、大規模地震対策の一環として断水への対応に備えていたこともあり、店舗作業用水および販売用飲料水等を確保することができたため、営業時間を変更することなく営業を行い、お客様のニーズに対応することができました。

これらの施策の結果、お客様の相変わらぬご支持をいただくことができ、当社単体の既存店売上高は対前期比で100.3%、既存店客数は対前期比で100.0%となり、厳しい経済環境や競争状態にもかかわらず堅調に推移いたしました。

なお、その他の事業といたしましては、保険代理店業を営むユニバース興産株式会社の業績が、前期を上回る堅調な業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が955億61百万円（前期比101.5%）、営業利益が33億86百万円（前期比101.4%）、経常利益が34億79百万円（前期比101.5%）、当期純利益が18億77百万円（前期比136.2%）と増収・増益となりました。なお、前期の平成20年3月にホテル事業3社を譲渡したことにより、連結売上高の伸びが単体売上高よりも低くなっているほか、連結の売上総利益率が対前期比でマイナス0.9%となっております。ただし、単体の売上総利益率については、廃棄率の改善などにより対前期比でプラス0.3%を確保することができました。

最後に、当社株式は平成20年12月25日付で、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことをご報告いたします。平成19年4月24日に東京証券取引所市場第二部に上場してから1年8カ月で市場第一部銘柄に指定されたことは、ひとえに株主の皆様やお客様をはじめ、関係する皆様方のあたたかいご支援の賜物と、心より御礼申し上げます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億49百万円減少し、54億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は31億95百万円であり、前連結会計年度に比べて5億46百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の納税額が5億82百万円増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は25億70百万円であり、前連結会計年度に比べて2億56百万円増加いたしました。これは主に、設備投資に伴う有形・無形固定資産および差入保証金の支出が7億67百万円減少したものの、前期にあったホテル事業3社の譲渡収入7億54百万円および遊休土地の譲渡収入2億3百万円がなくなったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は22億67百万円であり、その内訳は借入金の純減額18億56百万円および配当金の支払4億10百万円があったこと等によるものです。前期は5億15百万円の収入がありましたが、これは主に東京証券取引所市場第二部への上場の際に行った公募増資による払込があったためであります。

2 【販売・仕入の状況】

(1) 販売実績

部門別販売実績

当連結会計年度における販売実績を、事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)		当連結会計年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
スーパーマーケット事業					
食品					
生鮮食品	28,389	30.1	28,996	30.4	2.1
惣菜・ベーカリー	8,208	8.8	8,536	8.9	4.0
加工食品	46,231	49.1	48,840	51.1	5.6
食品計	82,829	88.0	86,372	90.4	4.3
日用雑貨	4,933	5.2	5,049	5.3	2.4
その他	3,635	3.8	3,168	3.3	12.8
営業収入	906	1.0	926	1.0	2.2
スーパーマーケット事業計	92,305	98.0	95,517	100.0	3.5
ホテル事業	1,825	2.0			
その他の事業	40	0.0	43	0.0	8.0
合計	94,171	100.0	95,561	100.0	1.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を、地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)		当連結会計年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
スーパーマーケット事業					
青森県津軽地域	32,520	34.5	34,826	36.5	7.1
青森県八戸地域	23,335	24.8	23,571	24.7	1.0
青森県南部地域	12,595	13.4	12,517	13.1	0.6
岩手県地域	23,854	25.3	24,601	25.7	3.1
スーパーマーケット事業計	92,305	98.0	95,517	100.0	3.5
ホテル事業	1,825	2.0			
その他事業	40	0.0	43	0.0	8.0
合計	94,171	100.0	95,561	100.0	1.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 不動産賃貸料収入、受取手数料収入を含めた金額を集計しております。
4 地域別の市町村名と店舗名は以下のとおりです。

青森県津軽地域；青森市、弘前市、五所川原市、黒石市、

秋田県鹿角市（1店舗のみのため青森県津軽地域に含みます。）

（店舗名）三内店、筒井店、沖館店、ラ・セラ東バイパス店、東青森店、大野店、堅田店、南大町店、
城東店、Uマート桔梗野店、Uマート弘大前店、五所川原東店、黒石駅前店、黒石富士見店、
毛馬内店

青森県八戸地域；八戸市、三戸郡階上町、上北郡おいらせ町

（店舗名）白銀店、根城店、ビッグハウス湊店、下長店、小中野店、南類家店、八戸ニュータウン店、
階上店、百石店

青森県南部地域；十和田市、三沢市、上北郡東北町

（店舗名）東一番町店、パワーズU十和田店、松園町店、三沢堀口店、上北町店

岩手県地域；盛岡市、岩手郡滝沢村、八幡平市、九戸郡洋野町、久慈市、二戸市、宮古市、

青森県三戸郡三戸町、紫波郡紫波町

（店舗名）サントウン松園店、ファル上田店、中野店（旧ファル茶畑店）、盛岡南店、菓子店、
みたけ店、西根店、種市店、久慈・川崎町店、久慈ショッピングセンター店、二戸堀野店、
二戸福岡店、ファル磯鶏店、三戸八日町店、紫波店

スーパーマーケット事業における単位当たり売上高

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業における単位当たり売上高は次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	増減率 (%)
売上高	(百万円)	92,305	95,517	3.5
売場面積(期中平均)	(㎡)	88,116	93,156	5.7
1㎡当り売上高	(千円)	1,047	1,025	2.1
従業員数(期中平均)	(人)	3,408	3,501	2.7
1人当り売上高	(千円)	27,085	27,283	0.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数はパートナー社員・アルバイト(1日8時間換算)を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を、事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
スーパーマーケット事業					
食品					
生鮮食品	20,775	30.0	20,880	29.3	0.5
惣菜・ベーカリー	4,627	6.7	4,825	6.8	4.3
加工食品	36,739	53.0	38,983	54.6	6.1
食品計	62,143	89.7	64,689	90.7	4.1
日用雑貨	3,969	5.7	4,043	5.7	1.9
その他	2,996	4.4	2,577	3.6	14.0
スーパーマーケット事業計	69,108	99.8	71,310	100.0	3.2
ホテル事業	139	0.2	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-	-
合計	69,248	100.0	71,310	100.0	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、以下の事項を最重要課題として掲げ、当社グループのさらなる成長と発展を図るために取り組んでまいります。

(1) 店舗開発

現商勢圏の拡大と深耕を目的として、主力のスーパーマーケット事業においては引き続き年2店ないし3店前後の新規出店を継続してまいります。出店は売場面積2,000㎡を超える大型スーパーマーケット（SSM：スーパー スーパー マーケット）店舗を中心に、原則、近隣型ショッピングセンター（NSC：ネバーフード ショッピング センター）ないしは複合店舗による出店を進め、一部単独出店も行う予定です。このことにより、3年後に当たる平成24年4月期のスーパーマーケット事業の店舗数は53店舗を目指します。

(2) 商品政策

世界同時不況の影響を受けて消費者の生活防衛意識が高まり節約志向が強くなる中、売れ筋商品の値下げを無理のない範囲内で可能な限り継続して、他社に負けない価格競争力を維持してまいります。

さらに、産地・取引先の開拓のさらなる推進、地域密着型商品の品揃え強化等により、質の向上と価格競争力の向上を同時に推進してまいります。また、「より上流のお取引先との取引」、つまり「問屋よりもメーカー・産地との直接取引」を引き続き推進し、生鮮部門中心に成果をあげていきたいと考えています。

(3) 売場作り、商品作り

当社の店舗1店で「お客様の1週間の生活をまかなえる店になること」を目指して、お客様のライフスタイルの変化に伴う食生活の変化および安全・安心・健康志向を的確にとらえた売場作りと商品政策に注力してまいります。具体的には、少人数世帯や高齢者世帯の増加を背景に平均単価の低下を恐れず少量パックの品揃えを充実させることや、「売れ行き」に合わせた商品作りにより、お客様ができるだけ出来たて商品をお買い求めできるように努めるとともに、一度に作りすぎることによる値下げや廃棄の削減を目指します。また、夕方のピークタイムに備えて夕方4時（冬場は3時半）を「第二開店」と位置付けて、売場完成度の向上を目指します。

(4) 人的効率の改善

人的効率の改善に向けては、VTRを活用した店舗内の作業分析により作業のムダを排除していくほか、LSPを推進して適正な人員配置を図ってまいります。また、複数部門の作業をすることができるパートナー社員養成による部門横断的なマンアワーの投入、時間外勤務の削減への取り組み、加工食品の発注精度向上に向けた単品在庫の把握および自動補充システムの導入等により、人時売上高や労働分配率等の人的効率指標を、毎年確実に高めていきたいと考えております。

(5) 人材の育成

当社では、マネジメント能力・部門別技術技能・接客技術などの向上のための社員教育を重視しており、新入社員研修から始まる階層別教育や、生鮮技能研修やチーフ能力育成セミナーといった部門別の技術教育等、体系的な教育プログラムを一層充実させたいと考えております。また各店舗においては、チェックリスト形式の個人人材育成計画に基づいて、OJTの実施をさらに強化してまいります。これらの取り組みにより、今後の新規出店に対応する人材育成を計画的に推進してまいります。

(6) 物流の改善

生鮮商品の物流体制の効率化につきましては、中長期的な出店計画に対応するための広域物流ネットワーク体制の確立、生鮮商品の途切れないコールドチェーン化の確立、産地直送に対応した商品調達物流体制の確立、店舗オペレーションの改善等を主な目的として、次期生鮮物流センター構築の検討を進めてまいります。2年後の稼働を目指して、立地を含めた機能設計および委託業者の選定を行ってまいります。

(7) システム化の推進

管理面では、就業管理システムを刷新して、マンアワー管理の効率化のほか、L S Pの推進および部門横断的なマンアワーの投入との連携を図ることにより、人的効率の改善を推進してまいります。

営業面では、ポイントカードシステムの入替を実施して、入替を機にカードデータの分析機能を活用して顧客分析および商圈分析を行うことにより、既存の販促効果の検証および新しい販促手法の検討に取り組んでまいります。また、間もなく更新時期を迎える基幹システムについては、更新の構想立案・検討を進めてまいります。

(8) 環境問題への対応

CO₂排出量の削減につきましては、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）および温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）の制定趣旨に則り、照明および空調のこまめな調整によるムダな電気使用量の削減、店頭における資源のリサイクル活動などの取り組みを引き続き推進するほか、今後は省エネ型店舗設備の導入にも、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

(9) 内部統制の充実

金融商品取引法の規定による財務報告に係る内部統制につきましては、当期より整備・運用状況の評価を実施しておりますが、次期以降も、適正な財務報告作成のための重要な制度であるものと強く認識して、整備・運用・評価を計画的に推進してまいります。

また、会社法の規定による内部統制システムにつきましては、コンプライアンス順守体制を含む広範囲のリスク管理体制の構築に向けて、全社を挙げて取り組んでおりますが、次期以降も、社会および経済環境の変化に対応したリスク管理体制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断に重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力してまいります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年7月16日）現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 競争状況の変化について

ここ数年、食品スーパーマーケットをめぐる競争状態は大きく変化しており、同業との競争だけにとどまらず、食品を取り扱う他業種との競争も激化しております。このような情勢の中、全国的にもまた当社商勢圏内でも淘汰される企業が出てきております。当社といたしましては、企業間競争に勝ち残ることができるよう、売場の基本5大要件（鮮度・品質、品揃え、価格、陳列、サービス）を強化して他社との差別化を図ることにより、お客様のご支持を得られるよう努めております。当社では10都市前後にドミナント形成をしていることもあり、業績が急変することは少ないものと考えられますが、強力な競合店の出店や価格政策の変更次第では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人消費動向の変化について

食品スーパーマーケットは競争店の出店以外にも、原油価格・原材料価格の高騰に伴うガソリン・灯油や食料品の値上がりおよび食の安全・安心を揺るがす相次ぐ事件、また少子高齢化による地域行事の衰退や、生産年齢層の減少による個人消費低迷の影響を受けます。これらは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策について

出店地域について

当社の出店地域は、主として青森県・岩手県であります。当該地域の経済情勢、個人消費動向、異常気象等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

出店政策の変更について

当社は、最近では近隣型ショッピングセンター（NSC：ネバーフード ショッピング センター）や複合店舗への出店も増えており、その場合には敷地面積は6,000坪から15,000坪が必要になります。よって出店するまでには、用地の選定および地権者との交渉に相当な時間を要するため、計画通りに進捗しない場合や中断ないし断念する場合があります。その他、人材確保の問題、競争状況および経済環境の変化等の諸事情により出店政策の変更を余儀なくされる場合には、マイナスの影響ばかりとは限りませんが、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は、主として食料品であるため、商品の安全性に係る以下のようなリスクがあります。

食の安全

当社では、新規取引先との取引開始時には、社内の検査により商品の安全性を確認しております。また、商品納入時の品質チェック体制を強化するなど、安全で安心な商品の調達に努めております。しかし、BSEや新型インフルエンザの感染問題、O-157やサルモネラ菌等の食中毒または農薬の含有問題など、お客様が食の安全に対して不安を抱くような社会的な事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理

当社では、お客様への安全な食品供給を目指して、清潔な作業場管理および売場管理に向けて、社内マニュアルに沿った管理を徹底しております。また、作業場の衛生管理状態の社内検査や、外部検査機関に委託した検査等の充実を図っております。

現在までのところ、お客様の信用を失墜するような問題は発生させてはおりませんが、当社の衛生管理上の問題、特に食中毒が発生した場合には、お客様の信頼に陰りが生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財政状態について

差入敷金・保証金

当社は、土地・建物については賃借による出店が少なくないため、店舗貸主に敷金・保証金を差し入れております。可能な限り抵当権等の担保設定によりその保全に務めておりますが、店舗貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債に対する金利負担

当連結会計年度末現在、当社グループ全体の有利子負債は32億71百万円、有利子負債依存度（有利子負債／総資産）は8.9%であり、自己資本比率が60.6%と低い水準ではないことから、金利上昇による影響は比較的小さいものと考えられますが、今後金利が急激に上昇した場合には、金利負担の増加により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、事業運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

大規模小売店舗立地法

スーパーマーケット事業の新規出店・増床に際しては、「まちづくり三法」（都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法）の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では、売場面積1,000㎡（302.5坪）を超える店舗の新規出店および既存店の売場面積等の変更に対し、環境対策や店舗周辺の交通状況等について、地元住民の意見を聴取後、県が主体となって審査が進められます。当社の店舗は売場面積が1,000㎡（302.5坪）を超える物件が大半であることから、審査の状況や規制の変更等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

当社グループでは、スーパーマーケット事業においてポイントカードシステムを導入しており、これに伴う個人情報を保有しております。ポイントカード申込書は法令等に基づいて社内ルールを整備し、厳正な管理を行っております。当社グループでは、個人情報の機密度を5段階に分けて、機密度が高い個人情報については、取扱者を限定して管理しております。また個人情報データの保管を外部業者に委託し、外部業者との間で個人情報に関する項目を含んだ機密保持契約を締結し、個人情報の漏洩防止に努めております。

また、その他の事業においては、保険代理店業を営むユニバース興産株式会社が、保険契約者などの顧客情報を保有しております。これらの個人情報についても情報の利用・保管などに社内ルールを設け、その管理を徹底しております。

しかしながら、何らかの事情によりこれらの情報が漏洩した場合には、信用の失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費税法の改正

将来の税制改正において消費税率の引き上げが行われた場合、食料品等の個人消費への悪影響が予測されるほか、新税率への対応に要するシステム切替負担の増加等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

当社グループは、短時間労働者であるパートナー社員（パートタイマー）を多数雇用しておりますが、年金制度改革に伴うパートナー社員への厚生年金保険等の適用基準の拡大が実施された場合には、社会保険料負担が増加し、業界全体の問題とはなりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法規制

株式会社ドラッグ・ユーにおきましては「薬事法」、「薬剤師法」の規制を受けております。

(7) 情報システムについて

当社グループは、売上・仕入管理等の情報システムの運営について、安全管理体制の構築を図っておりますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等のシステム障害により、仕入・発注業務など店舗運営に支障を来たした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計・退職給付債務等について

当社グループでは既に減損会計を適用しておりますが、今後も実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値を基に算出しておりますが、これらの前提となる国内の株価や金利について予想外の変動が生じた場合、また年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、当社グループでは年金資産について保守的な運用を行っております。

なお、当社グループの繰延税金資産については、合理的な方法により将来の課税所得を見積りした上で計上しておりますが、予想外の国内の経済情勢や消費行動の変動により課税所得の見積りを減額する必要が生じた場合には、繰延税金資産の調整額が費用計上され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害について

当社グループが主に店舗展開している青森県・岩手県では、自然災害のうち大きな地震災害、近年では平成6年12月に三陸はるか沖地震、平成20年6月に岩手・宮城内陸地震、平成20年7月に岩手県沿岸北部地震が発生しております。これまでの地震では、特に大きな被害はありませんでしたが、店舗が比較的集中している八戸地区や青森地区を中心とする地域に、ここ百年来なかったような大地震が発生した場合には、大きな被害を受けて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新型インフルエンザについて

当社では、H5N1型鳥インフルエンザのパンデミック時の対応について、国の指針や地元行政の行動計画および先進企業の事例をもとに平成20年9月に対応マニュアルを策定して、全従業員へ周知徹底しております。

もし近い将来パンデミックが現実のものとなった場合には、事業継続に最善を尽くすとともに日頃お世話になっている地域のお客様への貢献を第一に考えて行動する予定ですが、パンデミックの規模や期間、当社事業の継続可能性、お客様の行動予測等につきましては、現時点ではあくまで推測であり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 共同集中仕入

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ユニバース	株式会社シジシー ジャパン	共同集中仕入機構の運営に協力し、株式会社シジシージャパンの取り扱い商品(注)について、当社の注文に基づいて仕入れを行う。	昭和54年11月10日より当社が脱退した時まで。

(注) 商品とは、生鮮食品、加工食品、日用雑貨などです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年7月16日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。なお、ポイント引当金については、見積り額を算出するための実績データ収集に努めておりますが、得られた実績データによっては、翌連結会計年度以降の引当金額の水準に変動が生じる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し365億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億47百万円減少し90億77百万円となりました。これは主に、減少要因として借入金の約定返済等により現金及び預金が16億20百万円減少したことと、増加要因として棚卸商品が1億68百万円増加したこと等との差引きによるものです。なお、棚卸商品の増加は主に、納品日の曜日の関係で物流センター在庫が増加したこと等によるものです。

固定資産は、10億50百万円増加し275億17百万円となりました。これは主に、増加要因として店舗設備投資により有形・無形固定資産および差入保証金が合計で11億52百万円増加したことと、減少要因として退職給付引当金の減少等に伴い長期繰延税金資産が1億33百万円減少したこと等との差引きによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億46百万円減少し144億26百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少し108億57百万円となりました。これは主に、減少要因として1年内返済予定の長期借入金が5億77百万円減少したことおよび未払法人税等が3億33百万円減少したことと、増加要因として未払金が3億63百万円増加したことや、買掛金が1億15百万円増加したことおよび賞与引当金が52百万円増加したこと等との差引きによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億90百万円減少し35億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が12億78百万円減少したことおよび退職給付引当金が2億26百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億49百万円増加し221億68百万円となりました。これは主に、増加要因として当期純利益の計上額18億77百万円があったことと、減少要因として配当金の支払4億13百万円があったこと等との差引きによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億49百万円減少し、54億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は31億95百万円であり、前連結会計年度に比べて5億46百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の納税額が5億82百万円増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は25億70百万円であり、前連結会計年度に比べて2億56百万円増加いたしました。これは主に、設備投資に伴う有形・無形固定資産および差入保証金の支出が7億67百万円減少したものの、前期にあったホテル事業3社の譲渡収入7億54百万円および遊休土地の譲渡収入2億3百万円がなくなったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は22億67百万円であり、その内訳は借入金の純減額18億56百万円および配当金の支払4億10百万円があったこと等によるものです。前期は5億15百万円の収入がありましたが、これは主に東京証券取引所市場第二部への上場の際に行った公募増資による払込があったためであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度は、営業利益・経常利益・当期純利益ともに当初計画を上回る増収・増益決算となりました。実績は売上高955億61百万円（前期比101.5%）、営業利益33億86百万円（前期比101.4%）、経常利益34億79百万円（前期比101.5%）、当期純利益18億77百万円（前期比136.2%）であります。

売上が増加した主な要因は、当社商勢圏を取り巻く環境が厳しい状況であったにもかかわらず、当社既存店売上が前期比で100.3%と堅調に確保することができたことに加え、当連結会計年度に新規出店した3店舗の売上が寄与したことによります。売上総利益は、前期の平成20年3月にホテル事業3社を譲渡したことにより売上総利益率が前期比で0.9%減少したことから、前連結会計年度に比べ5億5百万円減少し244億1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ5億53百万円減少し、210億14百万円となりました。減少の要因は主に、前述のホテル事業3社の譲渡により地代家賃が2億17百万円減少したことおよび従業員給与等が1億71百万円減少したこと等によります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ47百万円増加し、33億86百万円（前期比101.4%）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度にホテル事業で計上していた生命保険解約返戻金がなくなったこと等により、前連結会計年度に比べ41百万円減少して1億71百万円となりました。営業外費用は、支払利息が主な内容ですが、長期借入金の約定返済を進めたこと等により、前連結会計年度に比べ43百万円減少して78百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ50百万円増加し、34億79百万円（前期比101.5%）となりました。

特別利益は、土地賃貸相手先の事業撤退による中途解約の違約金収入があったこと等により、前連結会計年度に比べ3百万円増加して10百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度に計上していたホテル事業譲渡に伴う譲渡損3億59百万円およびスクラップ&ビルド実施予定2店舗等の減損損失2億57百万円がなくなったこと等により、前連結会計年度に比べ6億1百万円減少して1億44百万円となりまし

た。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ6億55百万円増加して、33億46百万円となりました。

また、法人税等は、税金等調整前当期純利益が増加したことおよび退職給付引当金の減少に伴う繰延税金資産の取崩しがあったこと等により、前連結会計年度に比べ1億56百万円増加して14億68百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ4億99百万円増加し、18億77百万円（前期比136.2%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（差入保証金含む）は28億18百万円であり、その内、事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

当連結会計年度の設備投資額は26億43百万円であり、その主な内訳は、新店3店舗と、既存店の活性化を目的としたスクラップ&ビルド2店舗および改装工事7店舗であります。

新店の設備投資額は、Uマート桔梗野店の2億32百万円、Uマート弘大前店の2億23百万円（いずれも株式会社マルエス主婦の店（7月に破産）から営業権を取得した店舗を改装したもの）および紫波店の3億60百万円であります。

スクラップ&ビルドの設備投資額は、久慈・川崎町店の5億51百万円、中野店（旧ファル茶畑店）の5億26百万円であります。また、改装工事の設備投資額は、松園町店、小中野店、パワーズU十和田店など合計7店舗の2億46百万円であります。

一方、スクラップ&ビルドに伴い前連結会計年度に減損損失を計上した旧店舗については、その取壊費用として久慈・川崎町店の28百万円、中野店の21百万円を特別損失として計上いたしました。

重要な設備の売却はありません。

(2) その他の事業

重要な設備投資および設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

今後の店舗増加への対応や障害発生時のリスク低減を目的とした最新サーバーの導入等を行い、1億74百万円の設備投資を実施いたしました。

重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年4月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森県津軽地域 三内店 (青森市)等 15店舗	スーパーマ ーケット事業	店舗	3,145	6,318 (100,146)	2,192	11,657	310 〔909〕
青森県八戸地域 南類家店 (八戸市)等 9店舗	スーパーマ ーケット事業	店舗	1,697	2,721 (52,203)	368	4,787	195 〔557〕
青森県南部地域 三沢堀口店 (三沢市)等 5店舗	スーパーマ ーケット事業	店舗	854	957 (17,276)	264	2,076	111 〔290〕
岩手県地域 盛岡南店 (盛岡市)等 15店舗	スーパーマ ーケット事業	店舗	1,777	901 (23,460)	1,536	4,215	249 〔614〕
本部 (八戸市)	全社共通	事務所他	220	359 (7,845)	1,110	1,690	194 〔52〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア・差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の重要な設備はありません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
パワーズU十和田店 (十和田市)他	店舗什器備品	5	39	12

- 5 地域別の市町村名は以下のとおりです。
青森県津軽地域；青森市、弘前市、五所川原市、黒石市、
秋田県鹿角市（1店舗のみのため青森県津軽地域に含みます。）
青森県八戸地域；八戸市、三戸郡階上町、上北郡おいらせ町
青森県南部地域；十和田市、三沢市、上北郡東北町
岩手県地域；盛岡市、岩手郡滝沢村、八幡平市、九戸郡洋野町、久慈市、二戸市、宮古市、
青森県三戸郡三戸町、紫波郡紫波町

(2) 国内子会社

平成21年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 第百エステイト	三内店 (青森市)等	スーパー マ ーケッ ト事業	店舗	0	1,005 (17,086)	-	1,005	-
株式会社 ドラッグ・ユー	南大町店 (弘前市)等	スーパー マ ーケッ ト事業	店舗	1	-	1	3	8 〔16〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア・差入保証金であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の重要な設備はありません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、パートナー社員（パートタイマー）、アルバイトの就業時間を1日8時間換算して人数を計算しております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 ユニバース	むつ旭町店 (青森県)	スーパー マーケット 事業	新設 店舗	880	53	自己資金	平成21年 4月	平成21年 夏	2,020㎡
株式会社 ユニバース	鉦屋町店 〔仮称〕 (岩手県)	スーパー マーケット 事業	新設 店舗	1,330	344	自己資金及び 借入金	平成21年 3月	平成21年 秋以降	1,980㎡
株式会社 ユニバース	青山店 〔仮称〕 (岩手県)	スーパー マーケット 事業	新設 店舗	654	67	自己資金及び 借入金	平成21年 7月	平成21年 秋以降	2,300㎡

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,607,920	10,607,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,607,920	10,607,920		

- (注) 1 普通株式は株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2 平成20年12月25日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄に指定されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月21日 (注) 1	19	220		100	1,288	1,311
平成18年7月15日 (注) 2	8,587	8,807		100		1,311
平成19年4月23日 (注) 3	1,800	10,607	1,422	1,522	1,422	2,734

- (注) 1 株式交換により以下の会社を完全子会社化したことによる増加であります。なお、株式会社ホテルユニバースは平成20年3月27日に当社が保有する全株式を売却したことにより連結子会社でなくなっております。

株式会社ホテルユニバース

発行済株式総数増加数 17千株 (同社株式1株につき当社株式0.14株を割当交付)

資本準備金増加額 1,185百万円

ユニバース興産株式会社

発行済株式総数増加数 2千株 (同社株式1株につき当社株式0.15株を割当交付)

資本準備金増加額 103百万円

- 2 平成18年6月3日開催の取締役会決議により、平成18年7月15日付で1株を40株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は8,807千株となっております。

- 3 上場に際して平成19年3月22日及び平成19年4月5日開催の取締役会決議により、平成19年4月23日付で公募増資を行いました。

有償一般募集 (ブックビルディング方式)

発行価格 1,700円 引受価額 1,581円

払込金額の総額 2,845百万円 資本組入額 790.5円

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	19	86	45	2	5,149	5,325	-
所有株式数(単元)	-	8,851	387	23,036	3,734	4	70,056	106,068	1,120
所有株式数の割合(%)	-	8.35	0.36	21.72	3.52	0.00	66.05	100.00	-

(注) 自己株式20株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三浦 紘一	青森県八戸市	2,241	21.13
株式会社みまん	青森県八戸市小中野三丁目11-10	2,094	19.74
三浦 正喜	東京都文京区	802	7.57
三浦 祐子	青森県八戸市	607	5.73
ユニバース社員持株会	青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1	475	4.48
三浦 建彦	青森県八戸市	420	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	302	2.85
三浦 恵美子	青森県八戸市	206	1.95
三浦 裕美子	東京都世田谷区	163	1.55
三浦 周一	東京都文京区	143	1.35
三浦 淑子	東京都文京区	143	1.35
計		7,602	71.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,606,800	106,068	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,120	-	同上
発行済株式総数	10,607,920	-	-
総株主の議決権	-	106,068	-

【自己株式等】

平成21年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	20	-	20	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつに位置付け、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、本業による業績に応じた適正な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施することとしており、毎年10月20日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり14円の間中間配当を実施したほか、期末配当金を1株当たり16円としております。これにより、当期の1株当り年間配当金は、前期の1株当り年間配当金25円に対し5円増配して30円（前期比120%）となりました。来期は、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり15円として、年間配当金を1株当たり30円とする計画であります。ただし、現在の景気の先行きが不透明な状況では、次期の期末配当金額を予想することは困難な状況にあります。少しでも増配させていただきたいと思っておりますが、状況の変化と当社業績を総合的に勘案し、決定次第あらためて発表させていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、今後ますます増えてくるものと思われる中小チェーンのM&Aや閉鎖店舗の買収等には慎重な態度を保持しつつも積極的に参加するとともに、新規出店や既存店の改装等の設備投資、情報システム関連投資も継続していくことで、事業基盤のさらなる拡大・強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月26日 取締役会決議	148	14
平成21年7月16日 定時株主総会決議	169	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	-	-	-	1,590	1,360
最低(円)	-	-	-	988	910

(注) 1 最高・最低株価は、第41期は東京証券取引所市場第二部における株価を記載、第42期は同取引所市場第二部および市場第一部における株価（当社は平成20年12月25日をもって、同取引所市場第一部に指定）を記載しております。

2 当社株式は、平成19年4月24日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,075	1,040	1,231	1,208	1,159	1,130
最低(円)	910	950	1,025	1,115	1,002	1,052

(注) 最高・最低株価は、平成20年12月24日以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載、平成20年12月25日（当社は同日をもって、同取引所市場第一部に指定）以降は、同取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	三浦 紘一	昭和14年12月3日	昭和42年10月 当社設立 代表取締役社長就任（現任） 昭和44年4月 株式会社みまん 代表取締役社長就任 昭和56年7月 ユニバース興産株式会社設立 代表 取締役社長就任（現任） 平成5年8月 株式会社ドラッグ・ユー設立 代表 取締役社長就任（現任） 平成18年4月 株式会社みまん 代表取締役社長退任 同社取締役就任（現任）	(注) 2	2,241,220
常務取締役	管理本部長 兼 人事教育 部長	高橋 清俊	昭和23年3月17日	平成11年4月 株式会社ヤマザワ 常務取締役人事教育 部長 平成12年4月 同社 常務取締役管理本部長 平成12年11月 同社 専務取締役営業本部長 平成15年4月 同社 代表取締役副社長兼営業本部長 平成19年4月 同社 取締役顧問 平成19年7月 当社入社 社長付人事教育部担当 平成19年7月 当社 取締役人事教育部長就任 平成20年7月 当社 常務取締役人事教育部長就任 平成21年7月 当社 常務取締役管理本部長兼人事教育 部長就任（現任）	(注) 2	1,000
取締役	商品部長	竹永 徹雄	昭和22年2月19日	平成14年1月 生活協同組合連合会ユーコープ事業連 合 商品本部本部長 平成14年6月 同事業連合 理事 平成17年11月 当社入社 商品部長 平成17年12月 当社 取締役商品部長兼食品グルー プ 長就任 平成18年3月 当社 取締役商品部長就任（現任）	(注) 2	480
取締役	開発部長	澤田 雅廣	昭和24年5月24日	平成4年10月 株式会社みちのく銀行 開発室室長 平成17年4月 同行人事部付外向 当社 社長付開発担 当 平成17年10月 当社入社 開発部長兼第一グループ長 平成18年3月 当社 開発部長 平成18年7月 当社 取締役開発部長就任（現任） 平成18年11月 株式会社第百エステイト 代表取締役 就任（現任）	(注) 2	1,154
取締役	営業企画 部長	田名部 淳雄	昭和31年4月3日	昭和55年4月 当社入社 平成11年10月 当社 店舗運営部次長 平成18年6月 当社 店舗運営部長 平成20年5月 当社 営業企画部長 平成20年7月 当社 取締役営業企画部長就任（現 任）	(注) 2	5,900
取締役	店舗運営 部長	長崎 善人	昭和35年1月9日	昭和59年11月 当社入社 平成17年10月 当社 店舗運営部店舗第三グループ長 平成20年5月 当社 店舗運営部長 平成20年7月 当社 取締役店舗運営部長就任（現 任）	(注) 2	6,500
監査役 (常勤)	-	工藤 洋一	昭和25年1月13日	平成14年4月 青森県むつ県税事務所長 平成16年4月 青森県五所川原県税事務所長 平成17年4月 青森県総務部行政経営推進室長 平成18年4月 青森県副出納長 平成20年4月 青森県監査委員事務局事務局長 平成21年7月 当社 常勤監査役就任（現任）	(注) 3	-
監査役 (非常勤)	-	板橋 武治	昭和16年9月2日	平成4年4月 みちのく銀行多賀台支店支店長 平成8年4月 同行人事部付外向 当社 財務部長 平成10年4月 邦和建设株式会社 常務取締役営業担 当 平成17年7月 当社 非常勤監査役就任（現任）	(注) 3	480
監査役 (非常勤)	-	山下 峯弘	昭和19年9月26日	昭和38年3月 八戸信用金庫入庫 平成15年4月 同金庫本部経営企画部主計 主任調査 役 平成18年7月 当社 非常勤監査役就任（現任）	(注) 3	-
計						2,256,734

(注) 1 監査役 工藤洋一氏及び山下峯弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は平成21年4月20日現在におけるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置付け、法令および社会規範等の順守のみならず、「企業理念」「ユニバース行動規範」に基づいた透明性の高い経営執行、社会的責任への取り組みにより経営基盤の強化を図るとともに、迅速な意思決定および適時・継続的な情報開示を実現する体制を構築することにより、お客様、株主をはじめとするステークホルダーに対して企業価値の向上を図ってまいります。

また、経営全般において不正・ミス・エラーによる違法行為の発生を防止し、組織が健全かつ有効に運営されるよう各業務で所定の基準や手続を定め、それらに基づいて管理・監視・検証を行うべく一連の内部統制システムを構築・強化するとともに、内部監査室のチェック機能を強化すべきであるものと認識しており、専門家のサポートを得ながら継続的に対応してまいります。

さらに、取締役の業務執行に対し、監査役会の経営監視が十分に機能するような体制を積極的に整備してまいります。

会社の機関の内容

重要な業務執行については、その内容や重要度に応じ、取締役会、経営会議、幹部会議での審議を行い、決裁しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、その監視機能は有効に機能しております。

その他、法律およびコンプライアンスに関わる諸問題をトータルに相談することを目的として、法律事務所と顧問契約を締結し、随時適切なアドバイスを受けられる体制をとっております。

a．取締役会

当社の取締役会は、平成21年7月16日現在6名で構成しております。

毎月開催する取締役会では、形骸化に陥ることなく少数体制の取締役により活発な議論を行い、経営方針・経営戦略など重要事項の意思決定を迅速に行っております。また、毎月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。

なお、取締役と当社グループとの間に、取引関係等利害関係はございません。

b．経営会議

経営会議では、経営上の重要な意思決定が必要な事案について、取締役および関係部署の部署長が適宜審議を行っております。

c．幹部会議

取締役会において決裁された事項については、毎月3回開催される幹部会議においてその進捗状況が報告され、検証されております。

幹部会議では、店長および各部署長により業務執行状況について詳細な報告が行われ、コンプライアンスをはじめとする様々なリスク管理体制について、情報の共有と意思統一が行われております。

d．内部監査室

社長直属の内部監査室に3名を配置し、内部監査規程に基づき年間内部監査計画を策定し、関係会社を含めた業務監査および内部統制監査を実施しております。内部監査の結果については社長に報告されるとともに、改善を要する場合には該当部署に対して社長から改善指示が出された後、数ヵ月後にフォローアップ監査を行い、改善状況を確認しております。

e . 監査役会

監査役は3名おり、常勤監査役が1名、非常勤監査役が2名となっております。3名の内、常勤監査役を含む2名が社外監査役であります。

監査役3名は取締役会に必ず出席し、意思決定や業務執行状況について法令・定款違反を防止する見地から積極的に意見を述べるほか、監査計画に沿った幅広い視野から指摘を行っております。

また、監査計画に基づき実施した監査結果についても、月1回の監査役会で互いの意見交換を行い、定期的に取り締役に報告し改善を図っており、監査役会による取締役の業務執行に対する監視機能は有効に機能しております。よって現時点では、社外取締役の採用は検討しておりません。

そのほか、常勤監査役は毎月3回開催される幹部会議に出席し、適法性と適正性の観点から経営全般についての意思決定および業務執行状況を、実務レベルに至るまで監視しております。

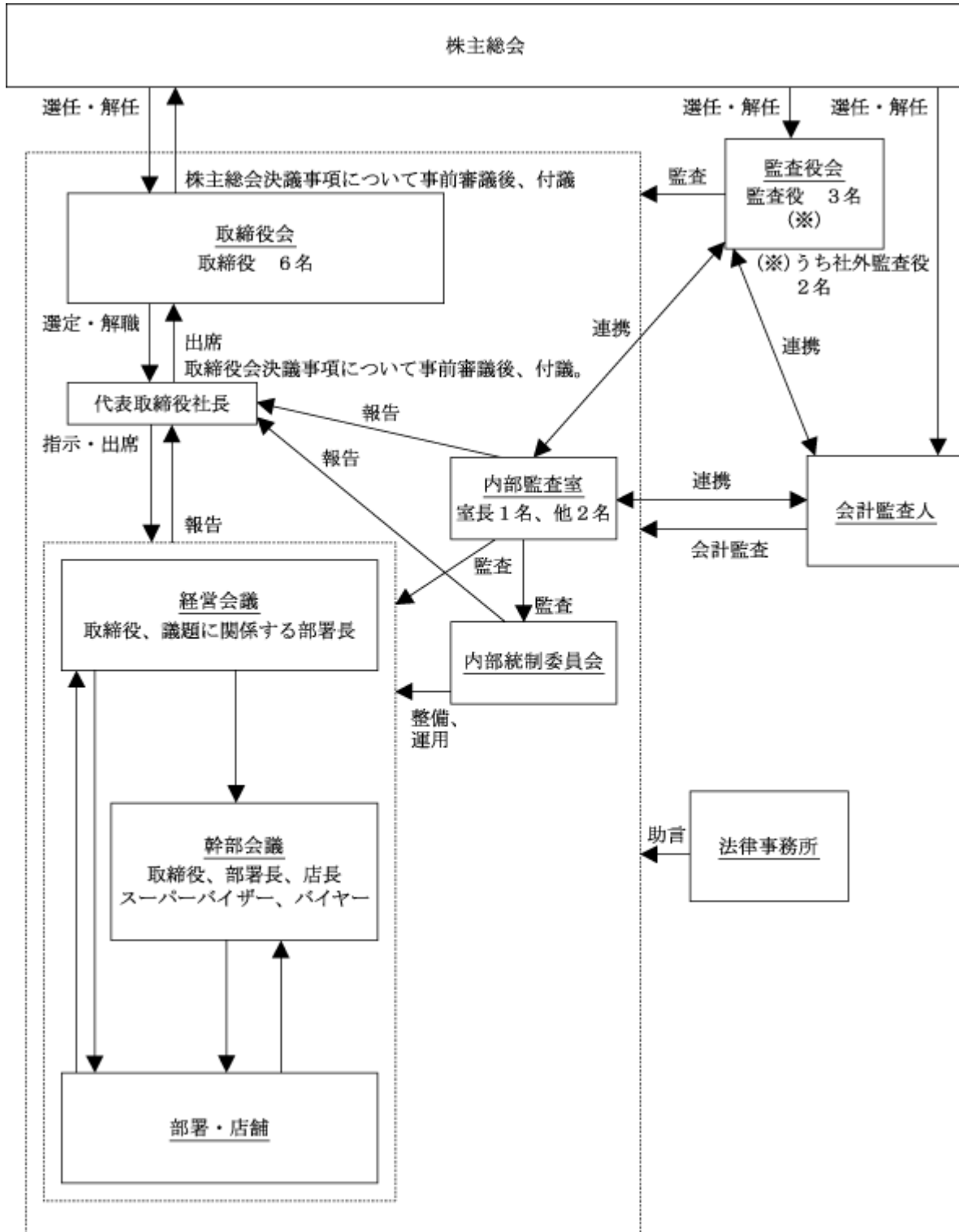
f . 会計監査人

会計監査人につきましては、平成19年7月の定時株主総会において、新日本監査法人を会計監査人として選任しております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

g. 会社の機関と内部統制システムの関係図

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制

当社では、「内部統制システムの基本方針」に基づいた内部統制システムの整備を推進するため、具体的な取り組みをまとめた「内部統制基本計画書」を取締役会において決議し、毎年1回見直しを行う体制をとっております。また、社長を総括責任者とする「内部統制委員会」を設置して、「内部統制基本計画書」に基づいた内部統制システムの整備・運用を行っております。

a．コンプライアンス体制の整備状況

「取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」については、コンプライアンス体制の整備の一環として、「ユニバース コンプライアンス マニュアル」を制定し、全役員・全従業員に対する指導ツールとして各事業所で活用することを目指して、当期にプロジェクトを立ち上げ、全社的に取り組んでおります。

当社の事業活動に関わる法律としては、会社法や金融商品取引法をはじめ、食品衛生法や独占禁止法、JAS法（表示）、労働基準法など多岐にわたりますので、まずは、各取締役が所管する業務単位で関連法令を整理し法令違反リスクを抽出することが、コンプライアンス体制整備の前提となります。そのため、業務単位での法令違反リスクの検討を各部署で実施し、管理すべき法令違反リスクの抽出・評価を実施しております。また、「損失の危険の管理に関する体制」いわゆるリスク管理体制の整備としては、取締役会における四半期業務執行報告を通じて当社リスクの抽出を行う体制を構築しており、今後、法令違反リスクについて検証を重ね、体系化していく予定です。

法令違反リスクの発見については、取締役会でモニタリングし、リスクがある場合は幹部会議において防止措置を徹底するとともに、内部監査室による監査との連携を図る方向で取り組んでおります。また、労働者からの法令違反行為等の通報窓口については、内部通報処理規程を定め、人事教育部、内部監査室およびオールユニバースユニオンから構成される内部通報処理委員会を設置しております。

なお、法令違反行為が発生した場合の処罰を定めたものとしては、懲罰会議が設置されており、「内規」に基づいて運用しております。

また、インサイダー取引規制については、全役員および全従業員に対してインサイダー取引規制に関する社内通達を定期的に周知徹底しているほか、幹部会議出席者を対象とした勉強会の開催等により、管理知識の向上に努めております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた整備状況については、総務部を対応統括部署とし、ユニバース行動規範・契約書等締結規程・社員就業規則等に反社会的勢力との関係排除の条項を追加し、会社として反社会的勢力との関係排除を明確にしております。また、「暴力追放青森県民会議」や「青森県防犯協会の連合会」などの専門機関との連携を強化し、情報の収集に努めております。不当要求への備えとしては、幹部会議において上記専門機関主催の研修を開催するとともに、顧問弁護士との連携を強化しております。

b．情報管理体制の整備状況

取締役の職務の執行に係る情報である「株主総会議事録」「取締役会議事録」については、取締役の意思決定および業務執行プロセスの履歴として、文書管理規程に基づき永久保存文書として保存しており、取締役、監査役、会計監査人が閲覧する際の検索性を高めるために「取締役会議事録閲覧検索ツール」を作成し管理しております。

その他会議体の議事録についても、文書管理規程に従って、重要度に応じた保存期間の定めにより保存しております。

特に「取締役会議事録」の作成に当たっては、「議案の可否に係る発言」「意思決定に係る発言（投資判断となる可能性がある事業展開や経営成績に影響する業務執行の方針・変更の意思決定な

ど東京証券取引所の適時開示事項である決定事実に係るもの)」「機関の相互監視機能の実効性を証明する監査役の意見発言」を、法定議事録に残すべき内容として記載基準に定めております。

文書の改廃を含めたファイリングシステムについても、文書管理規程に規定された文書の取扱いおよび保存期間により実施しております。

なお、原本は本部に保存することを原則としておりますが、特に経営や法令に関わる重要な文書は、火災等の災害時に棄損する危険性を考慮に入れ、重要書類保管倉庫に謄本を保存しております。

c. リスク管理体制の整備状況

「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」のうち「体制」部分を整備するために、取締役会における四半期業務執行報告で、各取締役が所管する業務に関するリスク管理状況の報告を行うことを、平成19年6月より制度化いたしました。さらに、各取締役が監査役会に報告する体制としては、監査役会による内部統制監査で、リスクの認識・分析・評価を行う体制について取締役との面談が実施されています。

「内部統制システム」の体制整備については、実効性がある内容にしなければならないと認識しておりますので、まずは取締役会における四半期業務執行報告制度の有効活用を図るとともに、リスク管理を企業文化として定着させるために、リスクの抽出・評価に対する取り組みを継続してまいります。

その取り組みの一環として、当社の「リスクの抽出と内部統制システムの再点検」を実務レベルまで見直し、リスクを定期的に評価するために、「a. コンプライアンス体制の整備状況」に記載の通り、プロジェクトを発足いたしました。広範囲な全社業務において、重要事実が発生した場合、速やかに情報が集約される体制を実現するためには、情報を伝達するためのルールを決めただけでは十分ではありません。取締役から現場の従業員に至るまで、どこにどのレベルのリスクが潜んでいるか管理すべきリスクを明確にし、リスクに対して共通認識を持ち、リスクが顕在化した際にすぐに把握できる仕組みを構築することが必要となります。

具体的には、各取締役が所管する業務に内在するリスクを、コンプライアンス体制を整備するために作成した「法令違反リスク抽出表」から抽出し、影響度と発生頻度からリスクの重要性を評価して、優先順位の高いものから重点的に管理する方法により、法令違反リスク以外のリスクについても抽出することに取り組んでおります。リスク抽出に当たっては、金融商品取引法における内部統制（全社統制）とも連動させ、逸失利益に係るリスク等と法令違反リスクを集約する方向で実施しております。

これにより、発生頻度が高いリスクについて重点的に管理するとともに、定期的に報告協議されることで、潜在リスクを洗い出すことが可能となり、発生したリスクの報告だけでなく、リスクの発生防止体制の向上を見込んでおります。

なお、「損失の危険の管理に関する規程」の整備については、すでに整備されている「個人情報保護規程」「内部情報管理規程」「内部通報処理規程」などを体系化して、リスク管理規程を制定することを検討しております。

d．企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

グループ会社については「関係会社管理規程」を整備しております。

子会社の損失の危険については、ユニバース興産株式会社において、金融商品取引法の施行に伴い強化された勧誘時の商品説明の不徹底等、法令違反が発生した場合にグループ全体への影響が懸念される課題について、親会社として積極的に調査、指導を行っております。

e．その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コーポレート・ガバナンスの充実のためには、監査役会および内部監査室の監視機能を有効に機能させるとともに、「業務分掌規程・承認規程（職務権限表）」に基づく厳格な運用が必要不可欠であると認識しております。

このため、各規程と業務分掌の実態との整合を確認するとともに見直しを行い、取締役会において段階的に当該規程の改定を行っております。

また、職務権限者が、日常に発生する課題や問題に対する意思決定について、自己の権限と意思決定機関を把握する体制を確保するため、当該規程の改定を行った場合は、各事業所の規程集を迅速に差替える体制を整備しております。

役員報酬の内容

当社が平成21年4月期に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

取締役	8名	183,550千円
監査役	3名	16,596千円

(注) 1 取締役の報酬限度額は、月額18,000千円以内(平成19年7月18日開催定時株主総会決議)、監査役の報酬限度額は、月額1,250千円以内(平成19年7月18日開催定時株主総会決議)です。

2 報酬等の額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与支給予定額13,500千円(取締役8名12,700千円、監査役3名800千円)および役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額30,190千円(取締役8名28,410千円、監査役3名1,780千円)が含まれております。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続き

をご参照ください。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役会と内部監査室は相互に監査実績を報告協議し、問題を共有化した上で詳細な監査を行っており、さらに会計監査人である監査法人から会計監査について説明を受けるとともに情報交換を行い、監査の連携を図っております。監査法人との連携については、期中監査・決算監査において、監査法人が内部監査報告書を随時確認し、必要に応じて打合せを行っております。また、四半期・期末決算監査終了後の年4回、監査法人から監査報告を行うこととし、その他必要に応じて随時打合せがなされております。

社外取締役および社外監査役と提出会社との（人的・資本的・取引・その他利害）関係

社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役とは、人的関係、資本関係、取引関係はありません。

会計監査の状況

a．業務を執行した公認会計士の氏名等（平成21年4月期）

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 安 義利

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 勝也

継続監査年数は、全員7年以内であります。

b．監査業務に係る補助者の構成（平成21年4月期）

公認会計士 6名

その他 10名

取締役の定数、取締役の選任決議要件につき、会社法と異なる別段の定款の定め

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

b．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年10月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

c．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件を変更した場合

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	-	-	39,000	3,255
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	39,000	3,255

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制支援についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士からの監査計画に基づき、必要監査時間等を協議の上、決定しております。

なお、会社法に係る会計監査人に関して、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認める場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月21日から平成20年4月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月21日から平成20年4月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月21日から平成20年4月20日まで)及び前事業年度(平成19年4月21日から平成20年4月20日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)及び当事業年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月20日)	当連結会計年度 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,497	1 5,876
売掛金	49	79
有価証券	20	2
たな卸資産	2,046	-
商品	-	2,215
繰延税金資産	545	553
その他	367	350
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	10,525	9,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 13,699	1 14,627
減価償却累計額	6,336	6,929
建物及び構築物（純額）	7,362	7,698
土地	1 12,968	1 13,050
建設仮勘定	40	10
その他	3,464	4,095
減価償却累計額	2,110	2,620
その他（純額）	1,354	1,475
有形固定資産合計	21,726	22,234
無形固定資産		
のれん	-	230
その他	626	594
無形固定資産合計	626	825
投資その他の資産		
投資有価証券	1 146	1 105
長期貸付金	25	23
繰延税金資産	474	340
差入保証金	2,848	3,293
その他	619	695
投資その他の資産合計	4,114	4,457
固定資産合計	26,467	27,517
資産合計	36,992	36,595

	前連結会計年度 (平成20年4月20日)	当連結会計年度 (平成21年4月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,819	4,935
1年内返済予定の長期借入金	1 1,964	1 1,387
未払金	1,958	2,322
未払法人税等	1,090	757
賞与引当金	685	738
役員賞与引当金	11	13
ポイント引当金	143	176
その他	1 539	1 526
流動負債合計	11,213	10,857
固定負債		
長期借入金	1 3,163	1 1,884
繰延税金負債	19	6
退職給付引当金	251	25
役員退職慰労引当金	357	373
その他	1,268	1,280
固定負債合計	5,060	3,569
負債合計	16,273	14,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	16,249	17,712
自己株式	0	0
株主資本合計	20,697	22,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	8
評価・換算差額等合計	22	8
純資産合計	20,719	22,168
負債純資産合計	36,992	36,595

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
売上高	94,171	95,561
売上原価	69,264	71,160
売上総利益	24,907	24,401
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	8,760	8,589
賞与引当金繰入額	711	738
役員賞与引当金繰入額	11	13
退職給付費用	119	107
役員退職慰労引当金繰入額	32	30
法定福利及び厚生費	1,114	1,087
販売促進費	1,587	1,630
ポイント引当金繰入額	143	176
水道光熱費	1,877	1,858
消耗品費	657	682
清掃衛生費	700	640
地代家賃	1,569	1,351
減価償却費	1,427	1,387
その他	2,854	2,721
販売費及び一般管理費合計	21,567	21,014
営業利益	3,339	3,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	43
補助金収入	23	34
再商品化委託料精算金	28	27
従業員駐車場使用料	-	17
保険解約返戻金	26	-
その他	89	49
営業外収益合計	212	171
営業外費用		
支払利息	104	69
株式交付費	15	-
その他	2	9
営業外費用合計	122	78
経常利益	3,429	3,479

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 0
投資有価証券売却益	1	-
退職給付引当金戻入額	5	-
違約金収入	-	10
特別利益合計	7	10
特別損失		
固定資産売却損	2 96	-
固定資産除却損	3 27	3 95
減損損失	4 257	4 7
投資有価証券評価損	-	24
ホテル事業譲渡損	5 359	-
災害による損失	-	13
その他	4	3
特別損失合計	745	144
税金等調整前当期純利益	2,690	3,346
法人税、住民税及び事業税	1,359	1,346
法人税等調整額	46	122
法人税等合計	1,312	1,468
少数株主利益	0	-
当期純利益	1,377	1,877

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100	1,522
当期変動額		
新株の発行	1,422	-
当期変動額合計	1,422	-
当期末残高	1,522	1,522
資本剰余金		
前期末残高	1,501	2,924
当期変動額		
新株の発行	1,422	-
当期変動額合計	1,422	-
当期末残高	2,924	2,924
利益剰余金		
前期末残高	15,030	16,249
当期変動額		
剰余金の配当	158	413
当期純利益	1,377	1,877
連結子会社の合併に伴う変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	1,218	1,463
当期末残高	16,249	17,712
自己株式		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	16,632	20,697
当期変動額		
新株の発行	2,845	-
剰余金の配当	158	413
自己株式の取得	0	-
当期純利益	1,377	1,877
連結子会社の合併に伴う変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	4,064	1,463
当期末残高	20,697	22,160

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	13
当期変動額合計	7	13
当期末残高	22	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	13
当期変動額合計	7	13
当期末残高	22	8
少数株主持分		
前期末残高	22	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	16,685	20,719
当期変動額		
新株の発行	2,845	-
剰余金の配当	158	413
自己株式の取得	0	-
当期純利益	1,377	1,877
連結子会社の合併に伴う変動額（純額）	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	13
当期変動額合計	4,033	1,449
当期末残高	20,719	22,168

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,690	3,346
減価償却費	1,427	1,387
減損損失	257	7
負ののれん償却額	5	-
のれん償却額	-	46
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	23	52
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	2
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1	33
退職給付引当金の増減額（ は減少）	231	226
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	66	16
受取利息及び受取配当金	44	43
支払利息	104	69
有形固定資産売却損益（ は益）	96	0
有形固定資産除却損	27	92
無形固定資産除却損	-	2
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	24
ホテル事業譲渡損	359	-
保険解約返戻金	26	-
売上債権の増減額（ は増加）	12	30
たな卸資産の増減額（ は増加）	119	168
仕入債務の増減額（ は減少）	87	115
その他	237	173
小計	4,807	4,900
利息及び配当金の受取額	28	12
利息の支払額	97	72
保険解約による受取額	66	-
法人税等の支払額	1,062	1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,741	3,195

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	418	418
定期預金の払戻による収入	418	418
有形固定資産の取得による支出	2,757	1,377
有形固定資産の売却による収入	417	1
無形固定資産の取得による支出	331	522
固定資産の除却による支出	-	63
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	71	-
子会社株式の取得による支出	26	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 540	-
差入保証金の差入による支出	253	674
差入保証金の回収による収入	96	97
その他	68	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,313	2,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	130
長期借入金の返済による支出	2,171	1,986
株式の発行による収入	2,845	-
配当金の支払額	158	410
少数株主への配当金の支払額	0	-
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	2,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,942	1,649
現金及び現金同等物の期首残高	5,182	7,125
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,125	1 5,475

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ドラッグ・ユー、株式会社第百エステイト、ユニバース興産株式会社</p> <p>なお、株式会社八戸タウンセンターについては、平成20年3月21日付で当社が吸収合併したことにより消滅いたしました。</p> <p>また、株式会社ホテルユニバース、株式会社シェルブール、株式会社Aカードホテルシステムについては、平成20年3月27日に当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ドラッグ・ユー、株式会社第百エステイト、ユニバース興産株式会社</p> <p>主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 主に売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 主に売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 その他 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度税制改正に対応した減価償却計算システムが整備されたことにより、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～40年 その他 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、土地の賃借に際して支出した権利金等については、不動産の賃借契約期間に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度により付与されるポイント利用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
(5)重要なリース取引の処理方法 (6)重要なヘッジ会計の方法 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」(前連結会計年度8百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「従業員駐車場使用料」(前連結会計年度17百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月20日)	当連結会計年度 (平成21年4月20日)																																				
<p>1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,927百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,706百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他（預り金）</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,415百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	33百万円	建物及び構築物	3,730百万円	土地	8,927百万円	投資有価証券	16百万円	合計	12,706百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,645百万円	流動負債その他（預り金）	11百万円	長期借入金	2,758百万円	合計	4,415百万円	<p>1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,954百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他（預り金）</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,882百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	33百万円	建物及び構築物	3,420百万円	土地	8,489百万円	投資有価証券	11百万円	合計	11,954百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,226百万円	流動負債その他（預り金）	14百万円	長期借入金	1,640百万円	合計	2,882百万円
現金及び預金（定期預金）	33百万円																																				
建物及び構築物	3,730百万円																																				
土地	8,927百万円																																				
投資有価証券	16百万円																																				
合計	12,706百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,645百万円																																				
流動負債その他（預り金）	11百万円																																				
長期借入金	2,758百万円																																				
合計	4,415百万円																																				
現金及び預金（定期預金）	33百万円																																				
建物及び構築物	3,420百万円																																				
土地	8,489百万円																																				
投資有価証券	11百万円																																				
合計	11,954百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,226百万円																																				
流動負債その他（預り金）	14百万円																																				
長期借入金	1,640百万円																																				
合計	2,882百万円																																				

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)																										
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table>	土地	92百万円	その他	3百万円	合計	96百万円	無形固定資産	13百万円	建物及び構築物	5百万円	その他	8百万円	合計	27百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95百万円</td> </tr> </table>	土地	0百万円	解体撤去費用	63百万円	建物及び構築物	22百万円	無形固定資産	2百万円	その他	6百万円	合計	95百万円
土地	92百万円																										
その他	3百万円																										
合計	96百万円																										
無形固定資産	13百万円																										
建物及び構築物	5百万円																										
その他	8百万円																										
合計	27百万円																										
土地	0百万円																										
解体撤去費用	63百万円																										
建物及び構築物	22百万円																										
無形固定資産	2百万円																										
その他	6百万円																										
合計	95百万円																										

前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)																																						
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物等</td> <td>岩手県 久慈市</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>岩手県 盛岡市</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>257百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他は、有形固定資産の「その他」に含まれている器具及び備品や、建物の取壊費用等の見積額を含んでいます。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p> <p>5 ホテル事業の譲渡に伴う関係会社株式および土地、建物の売却によるものであります。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用	建物等	岩手県 久慈市	135百万円	事業用	土地・ 建物等	岩手県 盛岡市	122百万円	合計			257百万円	種類	金額	建物及び構築物	187百万円	土地	29百万円	その他	40百万円	合計	257百万円	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 東津軽郡 平内町</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち時価が下落している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p> <p>5</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	青森県 東津軽郡 平内町	7百万円	種類	金額	土地	7百万円
用途	種類	場所	金額																																				
事業用	建物等	岩手県 久慈市	135百万円																																				
事業用	土地・ 建物等	岩手県 盛岡市	122百万円																																				
合計			257百万円																																				
種類	金額																																						
建物及び構築物	187百万円																																						
土地	29百万円																																						
その他	40百万円																																						
合計	257百万円																																						
用途	種類	場所	金額																																				
遊休資産	土地	青森県 東津軽郡 平内町	7百万円																																				
種類	金額																																						
土地	7百万円																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	8,807,920	1,800,000	-	10,607,920
自己株式				
普通株式	-	20	-	20

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次の通りであります。

平成19年4月23日付で公募増資を行ったことによる増加 1,800,000株

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 20株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月18日 定時株主総会	普通株式	158	18.00	平成19年4月20日	平成19年7月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月11日 定時株主総会	普通株式	265	25.00	平成20年4月20日	平成20年7月14日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,607,920	-	-	10,607,920
自己株式				
普通株式	20	-	-	20

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月11日 定時株主総会	普通株式	265	25.00	平成20年4月20日	平成20年7月14日
平成20年11月26日 取締役会	普通株式	148	14.00	平成20年10月20日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月16日 定時株主総会	普通株式	169	16.00	平成21年4月20日	平成21年7月17日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,497百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,538百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,125百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,497百万円	有価証券	20百万円	預け金	20百万円	合計	7,538百万円	預入期間3か月超の定期預金	413百万円	現金及び現金同等物	7,125百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,876百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,888百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,475百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,876百万円	有価証券	2百万円	預け金	9百万円	合計	5,888百万円	預入期間3か月超の定期預金	413百万円	現金及び現金同等物	5,475百万円
現金及び預金	7,497百万円																								
有価証券	20百万円																								
預け金	20百万円																								
合計	7,538百万円																								
預入期間3か月超の定期預金	413百万円																								
現金及び現金同等物	7,125百万円																								
現金及び預金	5,876百万円																								
有価証券	2百万円																								
預け金	9百万円																								
合計	5,888百万円																								
預入期間3か月超の定期預金	413百万円																								
現金及び現金同等物	5,475百万円																								
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、株式会社ホテルユニバース、株式会社シェルブールおよび株式会社Aカードホテルシステムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳、ならびに上記3社の売却価額と売却による収入(純額)は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540百万円</td> </tr> </table>	流動資産	779百万円	固定資産	1,151百万円	流動負債	244百万円	固定負債	65百万円	株式売却損	427百万円	上記3社の売却価額	1,194百万円	上記3社の現金及び現金同等物	653百万円	差引：売却による収入	540百万円									
流動資産	779百万円																								
固定資産	1,151百万円																								
流動負債	244百万円																								
固定負債	65百万円																								
株式売却損	427百万円																								
上記3社の売却価額	1,194百万円																								
上記3社の現金及び現金同等物	653百万円																								
差引：売却による収入	540百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他 (器具及び備品)	420	369	50	その他 (器具及び備品)	134	123	11
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	43百万円			1年以内	11百万円		
1年超	12百万円			1年超	0百万円		
合計	56百万円			合計	12百万円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	83百万円			支払リース料	39百万円		
減価償却費相当額	80百万円			減価償却費相当額	39百万円		
支払利息相当額	1百万円			支払利息相当額	0百万円		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内	23百万円			1年以内	381百万円		
1年超	96百万円			1年超	5,538百万円		
合計	120百万円			合計	5,919百万円		
				条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております。(1年以内247百万円、1年超5,305百万円)。 なお、前連結会計年度末における当該残高は1年以内115百万円、1年超2,074百万円であります。			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月21日至平成20年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14	68	54
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	14	68	54
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45	29	16
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	45	29	16
合計		59	97	38

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10	1	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	48
MMF	20
合計	69

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
その他	20	-	-	-
合計	20	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	14	29	15
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	14	29	15
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	27	21	6
	債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	27	21	6
合計		41	50	9

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	-	7

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	54
MMF	2
合計	56

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
その他	2	-	-	-
合計	2	-	-	-

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....金利変動により影響を受ける 長期借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年4月20日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年4月20日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、規約型確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度、厚生年金基金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、規約型確定給付企業年金制度を設けております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,338百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	23百万円	年金資産	1,110百万円	退職給付引当金	251百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,389百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	33百万円	年金資産	1,397百万円	退職給付引当金	25百万円										
退職給付債務	1,338百万円																														
(内訳)																															
未認識数理計算上の差異	23百万円																														
年金資産	1,110百万円																														
退職給付引当金	251百万円																														
退職給付債務	1,389百万円																														
(内訳)																															
未認識数理計算上の差異	33百万円																														
年金資産	1,397百万円																														
退職給付引当金	25百万円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>2 連合設立の厚生年金基金に対する拠出額は勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	121百万円	利息費用	19百万円	期待運用収益	4百万円	数理計算上の差異の費用処理額	16百万円	退職給付費用	119百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	116百万円	利息費用	19百万円	期待運用収益	5百万円	数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	退職給付費用	107百万円										
勤務費用	121百万円																														
利息費用	19百万円																														
期待運用収益	4百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	16百万円																														
退職給付費用	119百万円																														
勤務費用	116百万円																														
利息費用	19百万円																														
期待運用収益	5百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																														
退職給付費用	107百万円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		期待運用収益率	0.5%		数理計算上の差異の処理年数	1年		過去勤務債務の額の処理年数	1年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		期待運用収益率	0.5%		数理計算上の差異の処理年数	1年		過去勤務債務の額の処理年数	1年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	1.5%																														
期待運用収益率	0.5%																														
数理計算上の差異の処理年数	1年																														
過去勤務債務の額の処理年数	1年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	1.5%																														
期待運用収益率	0.5%																														
数理計算上の差異の処理年数	1年																														
過去勤務債務の額の処理年数	1年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月20日)	当連結会計年度 (平成21年4月20日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	277百万円	役員退職慰労引当金	144百万円	固定資産除却損	135百万円	減損損失	132百万円	未払事業税	88百万円	退職給付引当金	87百万円	借地権償却	76百万円	ポイント引当金	57百万円	繰越欠損金	17百万円	その他	175百万円	繰延税金資産小計	1,194百万円	評価性引当額	20百万円	繰延税金資産合計	1,174百万円	圧縮記帳積立金	120百万円	その他	53百万円	繰延税金負債合計	173百万円	繰延税金資産の純額	1,000百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>商品券前受金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	298百万円	役員退職慰労引当金	151百万円	固定資産除却損	135百万円	借地権償却	86百万円	ポイント引当金	71百万円	減損損失	67百万円	未払事業税	56百万円	未払社会保険料	53百万円	商品券前受金	38百万円	繰越欠損金	21百万円	その他	101百万円	繰延税金資産小計	1,081百万円	評価性引当額	24百万円	繰延税金資産合計	1,057百万円	圧縮記帳積立金	113百万円	その他	55百万円	繰延税金負債合計	169百万円	繰延税金資産の純額	887百万円
賞与引当金	277百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	144百万円																																																																						
固定資産除却損	135百万円																																																																						
減損損失	132百万円																																																																						
未払事業税	88百万円																																																																						
退職給付引当金	87百万円																																																																						
借地権償却	76百万円																																																																						
ポイント引当金	57百万円																																																																						
繰越欠損金	17百万円																																																																						
その他	175百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,194百万円																																																																						
評価性引当額	20百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,174百万円																																																																						
圧縮記帳積立金	120百万円																																																																						
その他	53百万円																																																																						
繰延税金負債合計	173百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,000百万円																																																																						
賞与引当金	298百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	151百万円																																																																						
固定資産除却損	135百万円																																																																						
借地権償却	86百万円																																																																						
ポイント引当金	71百万円																																																																						
減損損失	67百万円																																																																						
未払事業税	56百万円																																																																						
未払社会保険料	53百万円																																																																						
商品券前受金	38百万円																																																																						
繰越欠損金	21百万円																																																																						
その他	101百万円																																																																						
繰延税金資産小計	1,081百万円																																																																						
評価性引当額	24百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,057百万円																																																																						
圧縮記帳積立金	113百万円																																																																						
その他	55百万円																																																																						
繰延税金負債合計	169百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	887百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>ホテル事業譲渡損の連結修正</td><td style="text-align: right;">5.10%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.78%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		ホテル事業譲渡損の連結修正	5.10%	留保金課税	3.13%	住民税均等割額	1.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%	評価性引当額	1.27%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21%	その他	0.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.78%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.08%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.90%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		留保金課税	2.08%	住民税均等割額	1.10%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	評価性引当額	0.12%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10%	その他	0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.90%																																
法定実効税率	40.43%																																																																						
(調整)																																																																							
ホテル事業譲渡損の連結修正	5.10%																																																																						
留保金課税	3.13%																																																																						
住民税均等割額	1.69%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%																																																																						
評価性引当額	1.27%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21%																																																																						
その他	0.30%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.78%																																																																						
法定実効税率	40.43%																																																																						
(調整)																																																																							
留保金課税	2.08%																																																																						
住民税均等割額	1.10%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%																																																																						
評価性引当額	0.12%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10%																																																																						
その他	0.20%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.90%																																																																						

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
(共通支配下の取引) 当連結会計年度における共通支配下の取引については、個別財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載しておりますが、内部取引として相殺消去されるため、連結財務諸表に与える影響はありません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

スーパーマーケット事業の売上高および営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計および営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

スーパーマーケット事業の売上高および営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計および営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

在外子会社および重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

在外子会社および重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	
1株当たり純資産額	1,953円17銭	1株当たり純資産額	2,089円81銭
1株当たり当期純利益	130円00銭	1株当たり当期純利益	176円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
当期純利益(百万円)	1,377	1,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,377	1,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,598	10,607

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,964	1,387	1.665	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,163	1,884	1.568	平成22年5月20日～ 平成26年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,128	3,271	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	991	678	194	19

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	第2四半期 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	第3四半期 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	第4四半期 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)
売上高(百万円)	23,194	24,547	24,892	22,927
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	825	893	1,058	568
四半期純利益金額 (百万円)	487	485	620	284
1株当たり四半期 純利益金額(円)	45.93	45.73	58.49	26.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,242	1 5,613
売掛金	48	79
有価証券	20	2
商品	1,909	2,062
貯蔵品	15	34
前払費用	105	104
繰延税金資産	541	548
その他	258	245
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	10,141	8,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,205	1 13,037
減価償却累計額	5,329	5,839
建物（純額）	6,875	7,197
構築物	1,482	1,578
減価償却累計額	998	1,080
構築物（純額）	484	498
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	14	15
車両運搬具（純額）	1	0
器具及び備品	3,441	4,072
減価償却累計額	2,089	2,598
器具及び備品（純額）	1,352	1,474
土地	1 11,862	1 11,944
建設仮勘定	40	10
有形固定資産合計	20,616	21,126
無形固定資産		
のれん	-	230
ソフトウェア	615	585
その他	10	9
無形固定資産合計	626	825

	前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 80	1 69
関係会社株式	486	486
出資金	2	2
長期貸付金	25	23
関係会社長期貸付金	247	217
長期前払費用	579	654
繰延税金資産	457	323
差入保証金	2,967	3,412
その他	37	37
貸倒引当金	66	76
投資その他の資産合計	4,817	5,151
固定資産合計	26,060	27,102
資産合計	36,201	35,793
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,764	4,882
1年内返済予定の長期借入金	1 1,956	1 1,380
未払金	1,948	2,312
未払法人税等	1,066	729
未払消費税等	212	98
前受金	134	135
預り金	1 195	1 296
賞与引当金	679	731
役員賞与引当金	11	13
ポイント引当金	143	176
その他	1	-
流動負債合計	11,114	10,757
固定負債		
長期借入金	1 3,151	1 1,879
退職給付引当金	251	25
役員退職慰労引当金	357	373
長期預り保証金	1,283	1,295
固定負債合計	5,043	3,574
負債合計	16,157	14,331

	前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金		
資本準備金	2,734	2,734
資本剰余金合計	2,734	2,734
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	177	167
別途積立金	13,936	15,036
繰越利益剰余金	1,652	1,976
利益剰余金合計	15,791	17,205
自己株式	0	0
株主資本合計	20,048	21,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	0
評価・換算差額等合計	4	0
純資産合計	20,043	21,462
負債純資産合計	36,201	35,793

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
売上高	90,790	93,996
売上原価		
商品期首たな卸高	1,794	1,909
当期商品仕入高	68,646	70,867
合計	70,440	72,776
商品期末たな卸高	1,909	2,062
商品売上原価	68,531	70,714
売上総利益	22,258	23,282
営業収入	915	952
営業総利益	23,174	24,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	8,288	8,500
賞与引当金繰入額	679	731
役員賞与引当金繰入額	11	13
退職給付費用	113	107
役員退職慰労引当金繰入額	32	30
法定福利及び厚生費	1,036	1,074
販売促進費	1,444	1,604
ポイント引当金繰入額	143	176
水道光熱費	1,747	1,855
消耗品費	562	680
清掃衛生費	609	640
地代家賃	1,405	1,435
減価償却費	1,325	1,433
貸倒引当金繰入額	7	9
その他	2,560	2,659
販売費及び一般管理費合計	19,969	20,952
営業利益	3,205	3,282

	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
営業外収益		
受取利息	1 45	41
有価証券利息	5	0
受取配当金	1 21	8
受取手数料	1 17	-
補助金収入	23	34
再商品化委託料精算金	28	27
その他	1 59	67
営業外収益合計	201	179
営業外費用		
支払利息	101	68
株式交付費	15	-
その他	2	9
営業外費用合計	119	78
経常利益	3,286	3,382
特別利益		
固定資産売却益	2 68	2 0
投資有価証券売却益	1	-
抱合せ株式消滅差益	12	-
違約金収入	-	10
特別利益合計	81	10
特別損失		
固定資産売却損	3 96	-
固定資産除却損	4 22	4 95
減損損失	5 257	5 7
関係会社株式売却損	57	-
投資有価証券評価損	-	19
災害による損失	-	13
その他	4	3
特別損失合計	438	139
税引前当期純利益	2,930	3,254
法人税、住民税及び事業税	1,309	1,303
法人税等調整額	3	123
法人税等合計	1,313	1,427
当期純利益	1,617	1,827

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100	1,522
当期変動額		
新株の発行	1,422	-
当期変動額合計	1,422	-
当期末残高	1,522	1,522
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,311	2,734
当期変動額		
新株の発行	1,422	-
当期変動額合計	1,422	-
当期末残高	2,734	2,734
資本剰余金合計		
前期末残高	1,311	2,734
当期変動額		
新株の発行	1,422	-
当期変動額合計	1,422	-
当期末残高	2,734	2,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	191	177
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	13	10
当期変動額合計	13	10
当期末残高	177	167
別途積立金		
前期末残高	11,316	13,936
当期変動額		
別途積立金の積立	2,620	1,100
当期変動額合計	2,620	1,100
当期末残高	13,936	15,036

	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,799	1,652
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	13	10
別途積立金の積立	2,620	1,100
剰余金の配当	158	413
当期純利益	1,617	1,827
当期変動額合計	1,147	324
当期末残高	1,652	1,976
利益剰余金合計		
前期末残高	14,332	15,791
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	158	413
当期純利益	1,617	1,827
当期変動額合計	1,458	1,413
当期末残高	15,791	17,205
自己株式		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	15,744	20,048
当期変動額		
新株の発行	2,845	-
剰余金の配当	158	413
当期純利益	1,617	1,827
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	4,304	1,413
当期末残高	20,048	21,462

	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	4	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	4	0
純資産合計		
前期末残高	15,748	20,043
当期変動額		
新株の発行	2,845	-
剰余金の配当	158	413
当期純利益	1,617	1,827
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	4,295	1,418
当期末残高	20,043	21,462

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ベーカリー部門・惣菜部門の店舗在庫商品（但し、ビッグハウス店は全部門）及び生鮮部門の物流センター在庫商品 最終仕入原価法による原価法 ベーカリー部門・惣菜部門以外の店舗在庫商品（但し、ビッグハウス店を除く） 売価還元法による原価法 生鮮部門以外の物流センター在庫商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 ベーカリー部門・惣菜部門の店舗在庫商品（但し、ビッグハウス店は全部門）及び生鮮部門の物流センター在庫商品 同左 ベーカリー部門・惣菜部門以外の店舗在庫商品（但し、ビッグハウス店を除く） 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 生鮮部門以外の物流センター在庫商品 同左 （会計方針の変更） ベーカリー部門・惣菜部門以外の店舗在庫商品（但し、ビッグハウス店を除く）については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～40年</p> <p>構築物 3～42年</p> <p>車両運搬具 4～7年</p> <p>器具及び備品 3～20年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度から、平成19年度税制改正に対応した減価償却計算システムが整備されたことにより、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同様の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ、34百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>なお、土地の賃借に際して支出した権利金等については、不動産の賃借契約期間に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～40年</p> <p>構築物 2～40年</p> <p>車両運搬具 4～7年</p> <p>器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカード制度により付与されるポイント利用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」(前事業年度8百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度14百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4 月21日 至 平成20年 4 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月21日 至 平成21年 4 月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同様の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 8 百万円減少しております。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)																																										
<p>1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,730百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,198百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,978百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,637百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,746百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,395百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産以外で、関係会社の金融機関借入金に対して、担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これに対応する関係会社の借入金は20百万円であります。</p>	現金及び預金（定期預金）	33百万円	建物	3,730百万円	土地	8,198百万円	投資有価証券	16百万円	合計	11,978百万円	土地	651百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,637百万円	預り金	11百万円	長期借入金	2,746百万円	合計	4,395百万円	建物	0百万円	<p>1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,420百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,761百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,226百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金（定期預金）	33百万円	建物	3,420百万円	土地	7,761百万円	投資有価証券	11百万円	合計	11,226百万円	土地	651百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,219百万円	預り金	14百万円	長期借入金	1,635百万円	合計	2,869百万円
現金及び預金（定期預金）	33百万円																																										
建物	3,730百万円																																										
土地	8,198百万円																																										
投資有価証券	16百万円																																										
合計	11,978百万円																																										
土地	651百万円																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,637百万円																																										
預り金	11百万円																																										
長期借入金	2,746百万円																																										
合計	4,395百万円																																										
建物	0百万円																																										
現金及び預金（定期預金）	33百万円																																										
建物	3,420百万円																																										
土地	7,761百万円																																										
投資有価証券	11百万円																																										
合計	11,226百万円																																										
土地	651百万円																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,219百万円																																										
預り金	14百万円																																										
長期借入金	1,635百万円																																										
合計	2,869百万円																																										

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)																								
<p>1 各科目における関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益 その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取利息	8百万円	受取配当金	20百万円	受取手数料	7百万円	営業外収益 その他	1百万円	1																
受取利息	8百万円																								
受取配当金	20百万円																								
受取手数料	7百万円																								
営業外収益 その他	1百万円																								
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地および建物等</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	土地および建物等	68百万円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 0百万円																						
土地および建物等	68百万円																								
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	土地	92百万円	器具及び備品	3百万円	合計	96百万円	3																		
土地	92百万円																								
器具及び備品	3百万円																								
合計	96百万円																								
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	器具及び備品	4百万円	ソフトウェア	13百万円	その他	0百万円	合計	22百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	解体撤去費用	63百万円	建物	20百万円	構築物	1百万円	器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	2百万円	その他	0百万円	合計	95百万円
建物	4百万円																								
器具及び備品	4百万円																								
ソフトウェア	13百万円																								
その他	0百万円																								
合計	22百万円																								
解体撤去費用	63百万円																								
建物	20百万円																								
構築物	1百万円																								
器具及び備品	6百万円																								
ソフトウェア	2百万円																								
その他	0百万円																								
合計	95百万円																								

前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)																																										
<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物等</td> <td>岩手県久慈市</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岩手県盛岡市</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>257百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他は、建物の取壊費用等の見積額です。</p> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用	建物等	岩手県久慈市	135百万円	事業用	土地及び建物等	岩手県盛岡市	122百万円	合計			257百万円	種類	金額	建物	184百万円	構築物	2百万円	器具及び備品	32百万円	土地	29百万円	その他	8百万円	合計	257百万円	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県東津軽郡平内町</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち時価が下落している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	青森県東津軽郡平内町	7百万円	種類	金額	土地	7百万円
用途	種類	場所	金額																																								
事業用	建物等	岩手県久慈市	135百万円																																								
事業用	土地及び建物等	岩手県盛岡市	122百万円																																								
合計			257百万円																																								
種類	金額																																										
建物	184百万円																																										
構築物	2百万円																																										
器具及び備品	32百万円																																										
土地	29百万円																																										
その他	8百万円																																										
合計	257百万円																																										
用途	種類	場所	金額																																								
遊休資産	土地	青森県東津軽郡平内町	7百万円																																								
種類	金額																																										
土地	7百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)		20		20

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

当事業年度(自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	20			20

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)				当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	415	365	49	器具及び備品	129	118	11
ソフトウェア	5	3	1	ソフトウェア	5	4	0
合計	420	369	50	合計	134	123	11
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
43百万円				11百万円			
1年超				1年超			
12百万円				0百万円			
合計				合計			
56百万円				12百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
83百万円				39百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
80百万円				39百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				0百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
23百万円				381百万円			
1年超				1年超			
96百万円				5,538百万円			
合計				合計			
120百万円				5,919百万円			
条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております(1年以内247百万円、1年超5,305百万円)。				条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております(1年以内247百万円、1年超5,305百万円)。			
なお、前事業年度末における当該残高は1年以内115百万円、1年超2,074百万円であります。				なお、前事業年度末における当該残高は1年以内115百万円、1年超2,074百万円であります。			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年4月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">998百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	274百万円	役員退職慰労引当金	144百万円	減損損失	129百万円	固定資産除却損	121百万円	未払事業税	87百万円	退職給付引当金	87百万円	借地権償却	76百万円	ポイント引当金	57百万円	その他	173百万円	繰延税金資産合計	1,153百万円	圧縮記帳積立金	120百万円	その他	33百万円	繰延税金負債合計	154百万円	繰延税金資産の純額	998百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>商品券前受金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">872百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	295百万円	役員退職慰労引当金	151百万円	固定資産除却損	121百万円	借地権償却	86百万円	ポイント引当金	71百万円	減損損失	64百万円	未払事業税	53百万円	未払社会保険料	52百万円	商品券前受金	38百万円	その他	99百万円	繰延税金資産合計	1,035百万円	圧縮記帳積立金	113百万円	その他	49百万円	繰延税金負債合計	163百万円	繰延税金資産の純額	872百万円
賞与引当金	274百万円																																																										
役員退職慰労引当金	144百万円																																																										
減損損失	129百万円																																																										
固定資産除却損	121百万円																																																										
未払事業税	87百万円																																																										
退職給付引当金	87百万円																																																										
借地権償却	76百万円																																																										
ポイント引当金	57百万円																																																										
その他	173百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,153百万円																																																										
圧縮記帳積立金	120百万円																																																										
その他	33百万円																																																										
繰延税金負債合計	154百万円																																																										
繰延税金資産の純額	998百万円																																																										
賞与引当金	295百万円																																																										
役員退職慰労引当金	151百万円																																																										
固定資産除却損	121百万円																																																										
借地権償却	86百万円																																																										
ポイント引当金	71百万円																																																										
減損損失	64百万円																																																										
未払事業税	53百万円																																																										
未払社会保険料	52百万円																																																										
商品券前受金	38百万円																																																										
その他	99百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,035百万円																																																										
圧縮記帳積立金	113百万円																																																										
その他	49百万円																																																										
繰延税金負債合計	163百万円																																																										
繰延税金資産の純額	872百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>連結子会社の吸収合併による影響</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.81%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		留保金課税	2.81%	住民税均等割	1.45%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	連結子会社の吸収合併による影響	0.07%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.46%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.11%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.85%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		留保金課税	2.07%	住民税均等割	1.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10%	その他	0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.85%																								
法定実効税率	40.43%																																																										
(調整)																																																											
留保金課税	2.81%																																																										
住民税均等割	1.45%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%																																																										
連結子会社の吸収合併による影響	0.07%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.46%																																																										
その他	0.04%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%																																																										
法定実効税率	40.43%																																																										
(調整)																																																											
留保金課税	2.07%																																																										
住民税均等割	1.11%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10%																																																										
その他	0.14%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.85%																																																										

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)</p>
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p> 結合企業</p> <p> 名称 株式会社ユニバース(当社)</p> <p> 事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p> 被結合企業</p> <p> 名称 株式会社八戸タウンセンター(当社の子会社)</p> <p> 事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p> 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p> 株式会社ユニバース</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p> 当社は、経営効率の合理化を図るため、平成20年2月14日付で子会社である株式会社八戸タウンセンターとの間で合併契約書を締結し、平成20年3月21日をもって株式会社八戸タウンセンターを吸収合併いたしました。</p> <p> なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p> 合併に際しては、株式会社八戸タウンセンターの発行済株式8,300株のうち、当社が保有する8,292株については株式の割当てを行いませんでしたが、当社を除く株主2名が保有する株式8株については、1株につき金121,870円の割当てを行いました。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)																																				
<p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引に該当いたします。なお、当社が株式会社八戸タウンセンターより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。</p> <p>これにより、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額12百万円を特別利益に計上しました。</p> <p>3 子会社から引き継いだ資産及び負債の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動資産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">30百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	流動資産		30百万円				固定資産		1,529百万円				資産合計		1,559百万円				流動負債		25百万円				固定負債		686百万円				負債合計		712百万円				
流動資産		30百万円																																			
固定資産		1,529百万円																																			
資産合計		1,559百万円																																			
流動負債		25百万円																																			
固定負債		686百万円																																			
負債合計		712百万円																																			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)		当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	
1株当たり純資産額	1,889円52銭	1株当たり純資産額	2,023円24銭
1株当たり当期純利益	152円59銭	1株当たり当期純利益	172円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
当期純利益(百万円)	1,617	1,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,617	1,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,598	10,607

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,205	876	43	13,037	5,839	533	7,197
構築物	1,482	99	3	1,578	1,080	83	498
車両運搬具	15	-	-	15	15	0	0
器具及び備品	3,441	708	77	4,072	2,598	580	1,474
土地	11,862	89	8 (7)	11,944	-	-	11,944
建設仮勘定	40	2,460	2,490	10	-	-	10
有形固定資産計	29,048	4,234	2,623 (7)	30,659	9,533	1,197	21,126
無形固定資産							
のれん	-	276	-	276	46	46	230
ソフトウェア	1,085	132	10	1,207	621	160	585
その他	23	0	-	24	15	2	9
無形固定資産計	1,108	409	10	1,508	683	208	825
長期前払費用	761	126	23	864	209	26	654

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

2 当期増加額のうち、株式会社マルエス主婦の店から営業権を取得したことによるものは次のとおりです。

資産の種類	金額
建物	67百万円
構築物	2百万円
器具及び備品	103百万円
土地	88百万円
のれん	276百万円
建設仮勘定	636百万円

3 営業権の取得以外の当期増加額の内容は次のとおりです。

資産の種類	店舗名	金額
建物	中野店	346百万円
	八戸ニュータウン ショッピングセンター	162百万円
	久慈・川崎町店	100百万円
	紫波店	64百万円
	小中野店	55百万円
器具及び備品	紫波店	98百万円
	中野店	97百万円
	久慈・川崎町店	92百万円
	小中野店	83百万円
	本部(システム更新等)	37百万円
建設仮勘定	中野店	565百万円
	久慈・川崎町店	335百万円
	紫波店	246百万円
	小中野店	202百万円
	八戸ニュータウン ショッピングセンター	194百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	66	10	0	0	76
賞与引当金	679	731	679	-	731
役員賞与引当金	11	13	11	-	13
ポイント引当金	143	176	143	-	176
役員退職慰労引当金	357	30	13	-	373

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	574
預金	
普通預金	3,433
定期預金	1,603
別段預金	2
預金計	5,039
合計	5,613

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カード売掛金	32
プレミアム付商品券青森市	22
プレミアム付商品券階上町	6
プレミアム付商品券三沢市	6
八戸共通商品券	3
その他	8
合計	79

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
48	558	527	79	86.9	41.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
加工食品	1,310
日用雑貨	492
生鮮食品	136
惣菜・ベーカリー	29
その他	93
合計	2,062

貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装資材	16
インフルエンザ・災害用備蓄品	17
合計	34

差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗・駐車場用地賃貸の保証金、敷金	3,126
その他	285
合計	3,412

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社東北シジシー	457
株式会社リョーシヨクリカー	324
株式会社日本アクセス	268
丸大堀内株式会社	262
東日本フード株式会社	170
その他	3,399
合計	4,882

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社岩手銀行	350
株式会社みずほ銀行	317
株式会社みちのく銀行	307
株式会社三菱東京UFJ銀行	102
株式会社北日本銀行	85
その他	216
合計	1,380

未払金

相手先	金額(百万円)
従業員給与	526
株式会社岡村製作所	311
社会保険庁	220
株式会社共同物流サービス	187
東北電力株式会社	84
その他	982
合計	2,312

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	535
株式会社みちのく銀行	522
株式会社岩手銀行	360
株式会社三菱東京UFJ銀行	230
株式会社北日本銀行	105
その他	124
合計	1,879

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.universe.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1 対象者 毎年10月20日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上を所有する株主 2 優待内容 所有株式数に応じて「株主優待券(当社商品券)」、「青森県産りんご」、「アップルジュース」のいずれかの選択制 100株以上300株未満 株主優待券2,000円分、青森県産りんご3kg またはアップルジュース(250g×30本)1箱 300株以上1,000株未満 株主優待券3,000円分、青森県産りんご5kg またはアップルジュース(250g×30本)2箱 1,000株以上 株主優待券6,000円分、青森県産りんご10kg またはアップルジュース(250g×30本)3箱 3 贈呈時期 毎年12月

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日) 平成20年7月11日東北財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期(自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日) 平成20年9月3日東北財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 平成20年7月21日 至 平成20年10月20日) 平成20年12月4日東北財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 平成20年10月21日 至 平成21年1月20日) 平成21年3月6日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月11日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成19年4月21日から平成20年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバース及び連結子会社の平成20年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月16日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバース及び連結子会社の平成21年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバースの平成21年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバースが平成21年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月11日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成19年4月21日から平成20年4月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバースの平成20年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月16日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 義 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバースの平成21年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。